

令和2年度

JA土佐くろしおの現状

ディスクロージャー誌



土佐くろしお農業協同組合

目 次

あいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（令和2年度）	3
5. 農業振興活動	4
6. 地域貢献情報	6
7. リスク管理の状況	9
8. 自己資本の状況	12
9. 主な事業の内容	13

【JAの概要】

1. 機構図	20
2. 組合員数	22
3. 組合員組織の状況	22
4. 特定信用事業代理業者の状況	23
5. 地区一覧	23
6. 役員構成（役員一覧）	23
7. 組合の沿革・あゆみ	24
8. 店舗等のご案内	25

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	28
3. キャッシュ・フロー計算書	30
4. 注記表	32
5. 剰余金処分計算書	62
6. 部門別損益計算書	63
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）	65
8. 会計監査人の監査	65

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	66
2. 利益総括表	66
3. 資金運用収支の内訳	67
4. 受取・支払利息の増減額	67

III 事業の概況

1. 信用事業	68
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ リスク管理債権の状況	
⑧ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	

(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	75
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
IV 経営諸指標	
1. 利益率	77
2. 貯貸率・貯証率	77
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	78
2. 自己資本の充実度に関する事項	80
3. 信用リスクに関する事項	81
4. 信用リスク削減手法に関する事項	84
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	85
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	85
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	85
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	86
9. 金利リスクに関する事項	86
VI 連結情報	
1. グループの概況	88
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
2. 連結自己資本の充実の状況	129
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	

ご あ い さ つ

日頃、皆様には格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A土佐くろしおは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A土佐くろしおの現状」を作成いたしました。

皆様が当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後も、地域社会と一体となった事業展開を基本に、社会貢献と農業振興に一層の努力をしてまいる所存でございますので、今後とも引続き深いご理解と変わらぬご支援を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

令和3年7月

土佐くろしお農業協同組合

代表理事組合長 森光 幹男

1. 経 営 理 念

— わたしたち J A のめざすもの —

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

- 1、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1、J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 1、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

2. 経 営 方 針

J Aの基本方針を認識し、常に「人」と「人」の繋がりを深め、めざす姿へと進みます。

内部統制の強化と有効性を追求し、金融機関としての経営力やリスク管理態勢の強化・高度化を図ることにより、経営の健全性を確保し、組合員の利益を守ることを柱として、地域農業の基盤強化と活性化を図るため以下の重点事項による事業展開に努めております。また、当 J Aは組合員ファーストを基本に令和元年度策定した3ヶ年計画の実効性を確実にするために「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向け取り組んでいきます。

◇組合員組織の強化

担い手となる認定農業者の確保と共に、後継者育成、女性の参画による組織活動の活性化に向け『フレッシュ』な発想と行動力で「将来へつなぐ活力ある農業・地域社会」実現のため、施設栽培の特性を活かした農業振興と「安全・安心・新鮮」な生活環境の提供に努めます。

◇組合員サービスの向上

地域において日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。安心して心豊かに暮らせる地域社会の実現にむけ、J Aが提供するサービスの質を高め、ニーズに応え得る商品・情報の提供等『まごころ』をそえたサービスに努めます。

◇経営基盤の強化

改革の実践により業務機能強化、収支構造を見直し、効率的・効果的な事業運営の確立にむけ、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組み、『あなたのそばに』いる J Aを目指します。

3. 経 営 管 理 体 制

J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会で選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、同様に選出された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、壮年部、青年部、女性部からの登用を行っています。なお、信用事業については専任担当の理事を置き、農業協同組合法30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和2年度）

経済の情勢につきましては、事業年度開始早々に新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発出される多難なスタートとなりました。移動制限や飲食店の時短営業、式典・イベントの自粛、インバウンド需要の激減等に伴い業務用農畜産物・花卉等の需要が大きく減少するなど農業者に多大な影響が出ました。一方、株式市場ではコロナショックの急落以降、各国の積極的な金融・財政政策により30年ぶりに一時3万円台まで上昇する場面も見られ、年度を通じて底堅く推移しました。

農政面では新型コロナウイルスの影響により、従来のような集合型の働きかけが困難となる中、全国と連携し要請活動に取り組んだ結果、経営継続補助金や次期作支援交付金など様々な対策が措置され、JAグループの要望や考え方が反映されました。

今年は、改正農協法5年後検討条項の節目の年でありましたが、論点が准組合員の利用制限から、農家所得向上の実績・目標提示や信用事業の健全な持続性に変化しています。今後は規制改革会議の動向を注視しつつ経営基盤強化に資する具体的な取り組みが必要となります。

事業結果は、コロナ禍の中で全体的に厳しいものとなりましたが最も重要視しております販売事業は、前年対比で98.9%で残念ながら前年割れとなり目標達成できませんでした。

令和2年度の収益状況は事業利益で前年対比51.3%、税引き後当期剰余金は65.6%になりました。これは、コロナ禍で影響を受けた農家に対して十分ではありませんが3行政、農林中金の助成を受け、総額で5,003万円の農産物価格補填と重油特別払い戻し2,936万円の支援を実施したことによるものです。

【令和2年度実績】

区 分	項 目	目 標	実 績	目標対比
販 売 事 業	取 扱 高	9,600,000千円	9,346,770千円	97.3%
購 買 事 業	一 般 購 買 供 給 高	1,600,000千円	1,547,350千円	96.7%
	燃 料 供 給 高	1,164,000千円	974,180千円	83.6%
	農 機 供 給 高	210,000千円	184,090千円	87.6%
	農 機 整 備 料	33,000千円	35,830千円	108.5%
信 用 事 業	貯 金 残 高	94,700,000千円	94,051,240千円	99.3%
	貸 出 金 残 高	5,350,000千円	6,308,390千円	117.9%
共 済 事 業	長 期 共 済 新 契 約 高	11,000,000千円	10,377,700千円	94.3%
	自 動 車 共 済 新 契 約 数	11,200件	10,949件	97.7%
	自 賠 責 共 済 新 契 約 数	6,700件	6,573件	98.1%
直 販 事 業	販 売 額	448,000千円	426,360千円	95.1%
総 務 関 係	自 己 資 本	8,307,400千円	8,002,820千円	96.3%

5. 農 業 振 興 活 動

【営 農 指 導】

新型コロナウイルスの感染拡大により、密を避けるために生産者が集まる現地検討会の休止や指導巡回を控えるなど行動に制限のあった1年でしたが、電話による問い合わせの対応や、感染減少時に巡回して新たな情報や試験結果・栽培管理表を送付するなど、工夫を凝らしながらの営農指導を行いました。

農産物の生産出荷目標を青果物11,500トン、花卉220万本とし収穫量の増加や品質向上を図るため、環境測定装置の導入を推奨しハウス内データの把握に努めました。結果、青果物では11,162トン、花卉172万本の実績となりました。

【農 業 振 興】

補助事業を活用し、園芸用ハウスの建設やレインペットによるハウスの強靱化、環境制御に関わる機器の導入、新型コロナウイルス感染症対策で集出荷施設に省力化ロボットや花卉球根予冷库等の導入を行いました。また、減災対策として流出防止装置付き重油タンクの設置を推進しました。環境面では養液栽培循環システムの導入を進め、循環型農業に取り組むために「くろしおミョウガ生産拡大プロジェクト」を立ち上げました。

農業経営面では、記帳代行業務による税申告の支援と経営分析を行い、責任産地として継続できる経営基盤強化に努めました。

◆重点実施事項

- ・安全で信頼のおける農産物生産のため、農薬使用基準の順守と防除履歴の回収に努め、高知県版GAPに取り組みました。また、管内の農産物直販所に対しては、安全安心ネットワークの会を通じて関係機関と連携し安全・安心やHACCPについて勉強会を開催しました。
- ・新規就農者激励会を開催し、農業の基礎知識や農協組織の勉強会を行い、農業・農協に対しての知識を深めました。また、行政と連携し、農業次世代人材投資事業により就農支援に取り組みました。
- ・営農指導体制の強化により、収穫量増加と高品質生産に向けた情報提供を、関係機関と連携して行いました。環境測定装置や細霧装置・炭酸ガス発生装置等の導入を推進し、生産者毎の個別栽培管理指導に努めました。また、土作り運動の一環として、バーク堆肥や再生ヤシガラに助成し普及拡大に努めました。

《導入した補助事業》

事 業 名	受益者等	内 容
須崎市産地パワーアップ事業	2名	ミョウガ養液栽培循環システム他
須崎市農業用ハウス防災対策事業	18名	ハウス21棟に防災対策
須崎市園芸用ハウス整備事業	2名	ハウス2棟（35a）建設
中土佐町こうち農業確立総合支援事業	1名	養液栽培システム（28a）
高知県環境保全型農業推進事業	162名	ミョウガ154名、キュウリ8名
高知県環境制御技術高度化事業	23件	環境測定装置、炭酸ガス施用装置他
燃油価格補填事業	372名	重油高騰対策
須崎市燃料タンク対策事業	6基	流出防止装置付き重油タンク
中土佐町燃料タンク対策事業	4基	流出防止装置付き重油タンク
須崎市集出荷施設等緊急整備事業 （新型コロナウイルス感染症対策）	当組合	花卉球根予冷库
高知県集出荷施設等緊急整備事業 （新型コロナウイルス感染症対策）	当組合	ショウガ洗浄機・ミョウガ自動箱詰めロボット・ミョウガトレイ自動供給ロボット

【農 政 活 動】

土佐くろしお農政会議や役員による担い手訪問の意見を基に地域農業の課題や要望等を行政の農業政策に反映させる活動を行いました。合わせて、新型コロナウイルスの感染拡大による農産物の価格低下に対して給付金の要請等を行いました。

【組 織 活 動】

コロナ禍で多くの活動が制限される中、各組織で工夫を凝らした活動を行い、女性部・ぐりーんメイト・壮年部・青年部・4Hクラブは老人ホーム施設へ新型コロナウイルスの感染対策としてマスクとタオルを寄贈しました。青年部・4Hクラブは引き続き環境対策として古ビニールなどの農業廃棄物の回収を行いました。

【広 報 活 動】

広報誌「くろしお通信」は地域農業の話題や出来事など、地域に密着した情報の発信に努めました。

また、日本農業新聞への記事掲載数を増やし、幅広い読者に対しJA土佐くろしおのタイムリーな情報を発信しました。

【自己改革の取り組み】

食と農を基軸とする地域に根ざした協同組合として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を重点目標とし、自己改革に取り組んできました。

【新型コロナウイルス感染症に対する取り組み】

事業名等	主体	受益者等	金額	内容
持続化給付金	国	25名	2,500万円	該当品目：花卉、こなす、はすいも 国から100万円の給付金
高収益作物次期作支援 交付金	国	41名	3,558万円	該当品目：花卉、ハウスシシトウ他
高知県営業時間短縮要請 対応臨時給付金	県	105名	2,006万円	令和元年12月の売上に対して令和2年 12月の売上が30%以上減少した生産者
新型コロナウイルス 価格補填対策	JA	各品目 生産者	5,003万円	12月・1月の販売を対象に出荷した青果 物に対して総額5千万円（当組合2千万 円、農林中央金庫2千万円、市町1千万 円）の価格補填
加温重油特別払戻	JA	生産者	2,936万円	4円/ℓ×7,342ℓ

○組合員・利用者の健康と安全を第一とし営農継続を維持するため、感染予防・感染拡大防止対策を徹底しました

○生産農家の経費削減に繋げるため、1月～2月の重油の供給価格を抑え、払戻金についても例年の払い戻しプラス特別払戻を行います。

○販売価格の低迷による農家の生活・営農対策として「新型コロナウイルス対策資金」を新設し、農業経営の支援を行いました。

○業務需要の低迷により影響を受けた生産者に、昨年度設定した「農業災害復興利子助成積立金」を活用し借入金の利子助成を行いました。

○影響を受けた花卉を応援することと、感染防止に取り組む介護施設の利用者と職員を励ますために、管内で生産したダリアとヒマワリを特別養護老人ホーム（清流荘・葉山荘）へ贈呈しました。

6. 地 域 貢 献 情 報

【社 会 貢 献】

1. 安全・安心な農産物への取り組み
 - (1) 農薬使用基準遵守の徹底
 - (2) 生産履歴記帳の徹底
 - (3) 農産物残留農薬検査の継続実施
 - (4) 鮮度保持に向けた収穫・集荷・出荷施設の充実と作業員確保
 - (5) 地域環境保全に配慮した営農確立への研究開発取り組み
 - (6) 経営分析へ繋がる複式簿記による青色申告代行記帳
 - (7) 安全・安心な食材提供にむけた直販市生産者への指導
 - (8) 次世代への取り組み強化
2. 環境への取り組み
 - (1) 鳥獣害対策の情報の提供
 - (2) 節電・節水による環境保全対策
3. 献血運動

J A事務所敷地において献血車による献血への呼びかけ
4. 偽造キャッシュカード対策
 - (1) 防犯カメラの設置
 - (2) 覗き見防止フィルムの貼付
 - (3) A T M後方確認ミラー装置
 - (4) 異常取引検知機能

【地 域 貢 献】

1. 地域金融機関として農業施設、農業設備への振興資金
2. ローン相談会、年金相談会を開催
3. 地域見守り活動・交通安全街頭指導
4. 地域の祭り参加 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自粛となりました。
5. 産業祭（行政との連携）※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大自粛となりました。
6. J Aまつり開催 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自粛となりました。
7. 学校への農業授業応援
8. 地域での清掃ボランティア

J Aの『地域貢献ディスクロージャー』の開示項目

開示項目例	開示内容	備考
○ 全般に関する事項		
協同組合の特性	<p>当J Aは、「須崎市、中土佐町（久礼・上ノ加江・矢井賀地区）、津野町（旧葉山村地区）」を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>当J Aの資金は、その大半が組合員の皆様からお預りした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当J Aでは資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、J Aの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけではなく、地域の協同組合として、農業の助け合いを通じた社会貢献に務めています。</p>	
組合員数	6, 179人	
出資金	1, 349, 586, 000円	
1. 地域からの資金調達の状況		
(1) 貯金残高	94, 051, 248, 082円	
(2) 貯金商品	<p>総合口座・普通貯金 （「受け取る、支払う、貯める、借りる」など、暮らしに役立つサービスがたくさん。あなたの毎日をサポートする機能が満載です。）</p> <p>当座貯金 （商品取引に欠かせない貯金です。お支払は小切手をご利用いただけるので安心です。）</p> <p>自由金利型定期貯金 （大口貯金の短期運用に最適です。市場金利の動向に応じた利率でお預かりする自由金利商品です。余裕資金などのまとまったお金を運用するのに最適です。）</p> <p>期日指定定期 （据置期間である1年経過後は3年までの期間で満期日を自由に指定できる流動性の高い貯金です。1年複利の有利さをプラスし、弾力的な資金運用、財産づくりができます。）</p> <p>変動金利型定期貯金 （お預け入れ金利が、金融情勢に併せて途中で変動する定期貯金です。）</p> <p>積立定期貯金 （毎月の積立て、ボーナスなどまとまったお金を期日指定定期貯金でお預かりする有利な積立貯金です。）</p> <p>定期積金 （毎月決まった金額を積立て、まとまった資金を作るためには最適です。老後・住宅・結婚などの貯蓄プランに応じて無理なく貯めれます。）</p>	

2. 地域への資金供給の状況		
(1)貸出金残高	6,308,396,205円	
組合員等	4,286,312,484円	
地方公共団体等	1,664,661,532円	
その他	357,422,189円	
(2)制度融資取扱い状況	<p>経営改善のために必要な資金需要</p> <p>農業近代化資金（認定農業者、新規就農者に対して、各種制度資金が手当てされており、貸付条件も他の農業関係資金より優遇されている。）</p> <p>農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）（担保提供力のない認定農業者に対しては、無担保・無保証を活用することが可能。）</p> <p>農業改良資金（農業振興センター、日本政策金融公庫と連携のうえ農業者の立場にたって推進を図る。）</p> <p>農業経営負担軽減支援資金（農業負債の返済に支障をきたし、経営改善計画を策定した農業者。）</p>	
(3)融資商品	<p>◆マイカーローン （欲しくなったらすぐ決めて無理なくらくらくお支払）</p> <p>◆教育ローン （計画的なお支払で学ぶ心をすくすく育てる）</p> <p>◆住宅ローン （建てる、建てれば、建てる時、住まいの夢をしっかりと応援）</p> <p>◆カードローン （ちょっと借りたり、もうひとつのお財布）</p>	
3. 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）		
(1)文化的・社会的貢献に関する事項	<p>★地域行事や地域活動（須崎まつり・地域産業祭など）に積極的に参加・参画しています。</p> <p>★学校農園での農業指導を通じて次世代への食と農を伝えています。</p> <p>★環境問題について、清掃活動などを通して積極的に取り組んでいます。</p> <p>★春、秋の交通安全週間には安全運転と子供たちの通学の安全を呼びかけ街頭啓発を行っています。</p> <p>★JAまつりを開催し、地域の皆様にイベント参加や催し物の鑑賞等、「人とひと」の出会いとふれあいを通じて、JAの活動を伝えるようにしています。共に分かち合う気持ちを大切に！</p> <p>★各種ボランティア活動に積極的に参加しています。</p>	※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により多くの活動が自粛となりました。
(2)利用者ネットワーク化への取り組み	<p>★グランドゴルフ大会活動を行なっています。</p> <p>★年金友の会・・・各地域ごとに年金受給者が集い、健康でいきいきと暮らせるような活動を行っています。</p>	
(3)情報提供活動	広報誌「くろしお通信」を通じて、農協の行事や農業、生活、健康等の情報提供を行っています。	
(4)店舗体制	<p>本所・支所（多ノ郷、浦ノ内、吾桑、須崎、上分、葉山、久礼、上ノ加江）・出張所（大谷）</p> <p>営農経済センター店舗（ふれあい、よこなみ、はやま、なかとさ）</p> <p>SS店舗（ひまわり、さくら）</p>	

7. リスク管理の状況

◆ リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」に基づき、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、信用リスクの統括部署として審査部門の独立性を堅持し、貸出取引について各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。また、個別の重要案件や大口案件については理事会において対応方針を決定しています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、有価証券等の様々な市場リスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性を維持と収益力の強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし定期的にリスクの量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し安定的な流動性の

確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、ALM委員会において運用方針などの策定を行っております。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務処理手続を整備し、定期的な内部監査、実査及び自主点検を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況把握体制を整え対応、改善が迅速かつ正確に反映できるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加及び複雑化に対応して、正確で適正な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主点検・実査・内部監査・無通告監査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を講じることとしています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピューターシステムの不正使用を防ぐため情報セキュリティ基本規程に基づき安全かつ円滑な運用に努めています。

◆ 法令遵守体制

《コンプライアンス基本方針》

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者の皆様からの信用・信頼を得るには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことはますます重要になっています。

当JAでは、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつと位置づけ、役職員一人ひとりへの徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

《コンプライアンス運営態勢》

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、管理については部署ごとにコンプライアンス推進担当者を選任しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、内部研修会を行い役職員に徹底しています。

毎年コンプライアンス・プログラムを策定し、倫理憲章に基づき実効ある推進に務めています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情対応要領を制定し当組合の基本的使命と社会的責任の重みを意識し、基本的役割を果たしていきます。

◆ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0889-42-8001（月～金 9時～17時））

共済事業については、JA共済相談受付センターでも受け付けます。

（電話：0120-536-093（月～金 9時～18時、土 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

①の当JA苦情等受付窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、愛媛弁護士会紛争解決センターに直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757） <http://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部0120-159-700） <http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部0570-078325） <https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756） <https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

（<http://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

上記以外の連絡先については、上記または①の当JA苦情等受付窓口にお問い合わせ下さい。

◆ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して内部監査室として設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告及び指導を通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査はJA全ての部署を対象とし、内部監査年間計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告し被監査部門に通知し改善取り組み状況の事後指導を行っています。監査結果の概要は理事会にて審議していますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◆ 審査体制

信用リスクに対する管理能力の一層の向上を図るため、独立した審査課を設置し、融資審査、管理回収等の研修を継続して実施し与信審査に当たっています。

また、組合員・利用者のご要望について、適正なアドバイスと迅速な対応ができるよう体制を整え、信用供与の上限を設定し貸出金の管理には万全を期しております。

◆ ALM 管理体制

環境の変化に対応し、市場リスクをコントロールすることだけでなく、資産・負債を総合的に管理するALMの重要性を認識し、当JAではALM委員会を柱とするALM体制のもと、経営の健全性を維持し金融情勢の変化に対応できるリスク管理体制を強化しています。

8. 自 己 資 本 の 状 況

◆ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、延滞債権の流動化及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年3月末における自己資本比率は、23.07%となりました。

◆ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	土佐くろしお農業協同組合
出資調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	13億4,959万円（前年度13億6,548万円）

「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどのリスクを質的、量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

さらに、財務基盤強化及び、組合員基盤強化に取り組み、組合員の資格実態調査をもとに後継者や女性の組合員加入推進運動を展開しています。

9. 主 な 事 業 の 内 容

(1) 地域振興事業

① 営農指導事業

営農指導事業は、営農経済センターふれあいを拠点に営農指導課として11名、営農経済センターよこなみに2名、営農経済センターはやまに1名、営農経済センターなかとさに2名の営農指導員を配置し、地域組合員の営農と生活を守るため地域の有利性を生かした収益性の高い有利作物の産地形成に向け、組合員の安定生活基盤と安全な作物作りを目的とした営農指導に取り組んでいます。また、各生産部会及び関係機関の協力を得て有望作物・有望品種の試験研究に取り組む一方、農産物の安全・安心確保は生産者の義務と位置付けし、農薬適正指導を行っています。

② 農業振興事業

農業振興については、営農経済センターふれあいに農業振興課として、6名体制で地域農家の担い手となる農家を育成し、地域の特性、生活基盤を生かした作物の定着化を図り、有利な補助事業を導入し農業投資の軽減のため関係機関と連携を図り、豊かな住みよい農村づくりと、地域との共生を基本目標に次の事業に取り組んでいます。

- ◇ 地域農業振興協議会を基本に関係行政と連携を深め、農地の流動化や農作業の受委託。
- ◇ 農機具レンタル、農地保有合理化などを、よりスムーズに行うため地域ぐるみの集落、農用地の基盤整備事業の推進。
- ◇ 農業・農村の再構築と活性化，地域との共存をめざして「土佐くろしお農政会議」を結成し、関係市町村、高知県農協農政会議と一体になった農政活動に取り組みます。また、次世代の農業後継者育成のため、関係機関と連携し活動に取り組んでいます。

③ 生活福祉事業

生活福祉事業は、農業振興課内に生活福祉担当1名と支所（8支所）に女性部の事務担当職員（兼務）を配置し、女性部の方々の積極的な協力を頂き、組合員や地域住民との結びつきを密にし、誰もが避けて通ることができない高齢者福祉活動を充実し、生きがいと心豊かな農村社会づくりを目指し取り組んでいます。

《高齢者福祉》

- ◇ 高齢者助け合い組織「くろしおの里」への支援
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自粛となりました。
- ◇ いきいきシルバーの集い（75歳以上の組合員及び家族）
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自粛となりました。

《組織の育成》

- ◇ 女性部活動では、「JA女性部地域で輝けくろしおパワー☆」をスローガンに部員がお互いに食と農を守り地産地消を呼びかけ、本当に安心できる食材供給を図るための活動や高齢者福祉活動に取り組み、次の若い世代への呼びかけを行っています。
- ◇ 地域農業の活性化と消費者との信頼が強く息づく直販所活動、加工活動を通して安全な食材を提供しています。
- ◇ 地域ボランティア活動を他の組織と共に取り組んでいます。

(2) 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、J A・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

① 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいています。また、公共料金、各種税金等のお支払い、年金のお受け取り、給与振込もご利用いただけます。

主な貯金商品

種 類	期 間	預入金額	その他特徴
普通貯金 (総合口座)	自 由	1円以上	総合口座は、定期・定積貯金額の90%で最高300万円まで(貸越)
当座貯金	自 由	1円以上	別途審査により貸越契約を利用できる
納税準備貯金	自 由	1円以上	払戻要件を満たす場合非課税 要件外の場合は源泉分離課税
貯蓄貯金	自 由	1円以上	マル優適格(障害者等対象)
スーパー定期	1ヶ月以上 10年以内	1円以上	同上
大口定期貯金	1ヶ月以上 10年以内	1,000万円以上	マル優非適格
期日指定定期貯金	最長3年	1円以上～ 300万円未満	据置期間1年経過後、任意の日を満期日とする マル優適格(障害者等対象)
変動金利型定期貯金	1年・2年・3年	1円以上	6ヶ月毎の変動金利 マル優適格(障害者等対象)
定期積金	6ヶ月以上 10年以内	1,000円以上	総合口座の担保組み入れ可能(個人のみ)
積立定期貯金	エンドレス 6ヶ月以上10年以下 12ヶ月以上	1円以上	個人は期日指定定期、法人はスーパー定期(単利)の約定利率
財形貯金(一般)	3年以上	1円以上	受入対象者は財形貯蓄契約を締結している企業の勤労者
財形貯金 (住宅・年金)	5年以上	1円以上	受入対象者は財形貯蓄契約を締結している企業の勤労者 で55歳未満

上記以外にも取り扱いがございます。

貯金のご利用にあたっての留意事項

ご契約上の規定など、それぞれの商品の特色を窓口でおたずねいただくなど、ご確認の上、ご利用ください。

② 貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主な貸出商品

種 類	資金の使途	期 間	貸出金額 (限度額)	担保・保証等
一般証書貸付金	全 般	10年以内 土地・建物担保の場合15年以内	※組合の審査基準範囲内	不動産・保証・その他組合が適当と認めたもの
(貯金担保貸付金)	全 般	10年以内	定期貯金の額面迄	この組合の定期貯金
(共済担保貸付金)	全 般	5年以内	※共済解約払戻金の80%以内 (ただし、満期共済金の80%を限度とする。)	この組合の共済契約証書
手形貸付金	短期資金	1年以内	※組合の審査基準の範囲内	不動産・保証・その他組合が適当と認めたもの
農業近代化資金	農業資金	制度の定めるところによる	※個人1800万円 (ただし、認定農業者以外は事業費の80%) ※農業法人2億円	高知県農業信用基金協会 必要により土地・建物・保証人
災害資金	災害による 再生産資金	制度の定めるところによる	※制度の定めるところによる。	高知県農業信用基金協会 必要により土地・建物・保証人
J A土佐くろしお 農業振興資金	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
J A土佐くろしお 農業応援資金	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
J A土佐くろしお 農業支援資金	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
J A土佐くろしお 農地取得資金	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
J A土佐くろしお コロナ対策資金	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
J A土佐くろしお 燃油対策拠出金貸付	農業資金	要項の定めるところによる	※要項の定めるところによる。	必要により保証人
住宅ローン (一般型)	住宅資金及び 借換資金	40年以内	※5000万円以内	高知県農業信用基金協会 土地・建物・必要により連帯保証人
リフォームローン (I型A)	住宅の増改 築及び借換 資金	15年以内	※1000万円以内	高知県農業信用基金協会 必要により連帯保証人
多目的ローン	生活資金	10年以内	※500万円以内	高知県農業信用基金協会 必要により連帯保証人
フリーローン	生活資金	10年以内	※300万円以内	(株) ジャックス
マイカーローン	自動車等購 入資金	10年以内	※1000万円以内	高知県農業信用基金協会 必要により連帯保証人
教育ローン (一般型A)	教育資金	15年以内	※500万円以内	高知県農業信用基金協会 必要により連帯保証人
当座貸越	全般	5年以内	※組合の審査基準の範囲内	不動産・保証・その他組合が適当と認めたもの
カードローン	生活資金	1年(自動更新)	※300万円以内	高知県農業信用基金協会
J A営農ローン	営農資金	1年(自動更新)	※300万円以内	高知県農業信用基金協会
営農貸越	営農資金	2年以内	※500万円以内	連帯保証人(ただし、300万円超は担保が必要)

上記資金以外にも取り扱いがございます。

注記

- 1 貸出金額（限度額）に、※印がついている貸出金額については、組合員個人の場合 各貸出金及び
購入未収金を通算して、15,000万円、員外の法人及び小規模の事業者（資本の額又は1億円以下の
会社並びに従業員の数が300人以下の会社、個人及び協同組合等をいう。）の事業資金については、
15,000万円が最高限度額。営利を目的としていない法人等については、100,000万円が最高限度とな
ります。また組合員以外の個人は通算して300万円が最高限度額となります。
- 2 組合員個人で住宅ローン、リフォームローンの借入は、通算して5,500万円が限度となります。
また、フリーローン、カードローン（約定返済型、一般型A）、マイカーローン、リフォームロー
ン、教育ローンは、通算して1,000万円が限度となります。
（リフォームローン借入者で融資要項所定の条件を満たしているものは無担保資金の合算限度を
1,500万円とする。）
- 3 融資要領、利率、返済方法等の詳細については、各JA担当者までお問合せをしてください。
また、農林公庫資金等の各種制度資金についてもお取次をしていますので、JA担当者までお問合せ
ください。

③ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、
当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・
迅速にできます。

④ 国債窓口販売業務

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱いをしています。

⑤ サービスその他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、年金をはじめ各種自動受け取り、各
種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取扱いしてい
ます。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金
引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

	特 徴 等
JAカード（クレジットカード）サービス	JAカードは、各グループと業務提携した国内外共通カードであ り、国内外でショッピング等の利用ができます
JAキャッシュサービス	全国のJAまたは信連・農林中金の各店舗のCD・ATMで現金の 出し入れができます。
全国キャッシュサービス	全国の都銀・地銀・第2地銀・信金・信組・労金・郵便局のCD・ ATMで現金の引き出しができます。
JAネットバンクサービス	パソコン、携帯電話からアクセス。急な振込も窓口に出向くことな く即対応できます。
年金の取扱い	公的・私的年金（国庫年金を除く）の受け取りができます。
系統自動決済サービス	公共料金、各クレジット代金等の自動決済ができます。
給与振込サービス	高知県職員、地区内の市町村職員及び提携した事業主よりの給与振 込みができます。

※ サービス・その他利用の詳細については、各店舗の担当者まで、問合せをしてください。

(3) 共済事業

J A共済はJ Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障し、地域における満足度・利用度No.1の事業をめざし、「3Q訪問活動」を通じて“ひと・いえ・くるま”の総合保障力の充実に、ライフアドバイザーを中心に、役職員一丸となって取り組んでいます。

また、組合員及び契約者の万一の交通事故に対する不安解消に應えるため、自動車サービスセンターによる、円滑対応を図るため、フリーダイヤルによる24時間対応で迅速な事故受付、相談業務を実施しています。

共済仕組一覧

長期共済

共済種類	加入年齢	主な特長	主な特約
終身共済	0～75歳	安心、誠実な一生涯保障と、頼りになる働き盛りの大型保障が、あなたのご家族をお守りします。	定期特約・災害給付特約・災害死亡割増特約・特定損傷特約など
引受緩和型終身共済	18～80歳	健康に不安のある方もご加入しやすい万全保障です。	指定代理請求特約など
一時払終身共済	0～90歳	まとまった資金で一生涯の万全保障。加入しやすさも魅力です。	指定代理請求特約など
予定利率変動型年金共済	18～85歳	ゆとりの老後は早めに準備、豊かな老後・・・とお考えの方に。	税制適格特約など
養老生命共済	0～75歳	万一の保障と各種資金づくりにと、保障と貯蓄をお求めの方におすすめします。	災害給付特約・災害死亡割増特約・定期特約など
こども共済	被共済者 出生前～11歳 または12歳(注) 契約者 18～75歳	お子さまの教育資金づくりだけでなく、親の万全保障まで対応します。 (注) 祝金型の場合、被共済者加入年齢は出生前から11歳。 学資金型の場合、被共済者加入年齢は出生前から12歳。	災害給付特約・特定損傷特約など
定期生命共済	15～75歳	軽い負担で大型保障、その上掛け金は損金算入できる。法人の経営者や役員にピッタリの共済です。	災害給付特約・災害死亡割増特約など
がん共済	0～75歳	悪性新生物（上皮内がん含む）または脳腫瘍に罹患した場合の保障を確保する共済です。	指定代理請求特約
特定重度疾病共済	0～75歳	身近な生活習慣病のリスクに備える保障です。	指定代理請求特約
医療共済	0～75歳	一時金で病気やケガによる入院・手術を手厚く保障します。（手術・放射線治療保障、入院時諸費用保障、先進医療保障の付加も選択可能）	定期特約・災害給付特約・災害死亡割増特約など
引受緩和型医療共済	18～80歳	通院中の方、病歴のある方も簡単な告知でお申込み。	指定代理請求特約
介護共済	40～75歳	一生涯にわたって介護の不安に備えます。「一時払」であれば万全保障もあります。	指定代理請求特約
生活障害共済	15～75歳	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。	指定代理請求特約など
建物更生共済	期間 5年・10年	建物や家財家具を火災・自然災害よりお守りします。（期間 20年、30年は10年の更新型）	修理費給付特約・動産損害担保特約・実損てん補特約など

短期共済

共済種類	期 間	主な内容及び特徴
賠償責任共済	1 年	日常生活での思いがけない賠償事故のために。
火災共済	1 年	お住まいが万一、火災などによって損害をうけた場合の保障のみを目的とした掛け捨ての共済です。
自動車共済	1 年 最長2年	万一の自動車事故を幅広く保障し、車両、対人賠償、対物賠償や示談交渉で万一の事故からあなたをお助けします。
自賠責共済	最長5年	法律によってすべての自動車に加入が義務づけられている共済です。
傷害共済	最長1年	日常さまざまなアクシデントを目的や期間に応じて保障します。

※ 各仕組の詳細については、担当者まで問合わせをください。

(4) 経済事業

① 販売事業

販売事業は、大間集出荷センター(大間本町17-1)第1出荷場・第2出荷場を拠点として、浦ノ内集荷場、葉山集荷場、久礼集荷場、上ノ加江集荷場、安和作業場、上分作業場、大谷作業場、杉ノ川作業場にて荷造り作業を行い、系統共販を基本に営農指導、生産者部会組織との連携を密にし、栽培技術や品質向上、規格の統一・計画生産・計画出荷・ロット販売に努めると共に、トレーサビリティ(生産工程管理)を各生産部会の最重点実施事項と位置付け、消費者に信頼される産地づくりに、市場・関係機関・各部会・JAが一体となった、「安全で安心して買って頂ける産地」として取り組んでいます。

品目別販売高内訳 令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)

ハウス茗荷	6,126,195千円	ピーマン類	64,584千円
キュウリ	1,366,505千円	米穀	35,726千円
シシトウ	685,404千円	ハスイモ	35,160千円
ニラ	300,588千円	根みつば	15,152千円
生姜	261,410千円	ネギ	10,168千円
インゲン	225,673千円	ナス	8,940千円
花卉類	124,146千円	菜花	3,617千円
オクラ	75,733千円	その他園芸品	7,775千円

② 一般購買事業

一般購買事業は、農家への供給コストまた生産コストの低減に向け、購買課として営農経済センター(須崎市多ノ郷甲3751-7)を拠点に、4地区に営農経済センター店舗を設置し、スケールメリットを生かした大量仕入れを行い、商品の見直しや配送体制の充実と共に渉外体制の強化、物流改革などに取り組み効率化を図っています。

また、組合員の必要な諸資材をより安く、安定的に供給する体制のもと、利用者の皆様が気持ちよく利用していただけるよう職員の“まごころ”を添えるよう努めています。

③ 燃料事業

燃料事業は、燃料課として給油所2ヶ所・LPガス充填所1ヶ所・重油基地1ヶ所を設置し、地域に親しまれる「JA-SS」として、利用者へのサービス向上と安全をモットーに取り組んでいます。

そして、安全なガス器具を積極的に提供し、配送時のチェック等保安体制の強化を図っています。

④ 農機事業

農機事業は、本所(須崎市多ノ郷甲3751-11)に農機センターを設置し、農機課として、農機具の販売、修理、整備を行い、利用者へのアフターサービスの充実に努める一方、生産コストの抑制を図るためレンタル農機の利用を促すなど、適正な供給推進に取り組んでいます。

また農繁期必要時のトラブル減少を目指して、農機の事前点検・整備を計画的に行っています。

(5) その他の事業

① 利用事業

◇ レンタルハウス事業

JAが県・市町村からハウス建設にかかる経費の補助を受け、農業者に園芸用ハウスのレンタル事業を行う事で、農業者の初期投資を軽減し、安心して施設園芸に取り組めるように努めています。

② 直販事業

とさつ子広場において、地域で生産された新鮮な農産物の販路拡大を図っています。

系統セーフティネット

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

☆「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

☆「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※令和２年３月末における残高は１,６５９億円となっています。

☆「一体的な事業運営」

良質で高度なサービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

☆貯金保険制度

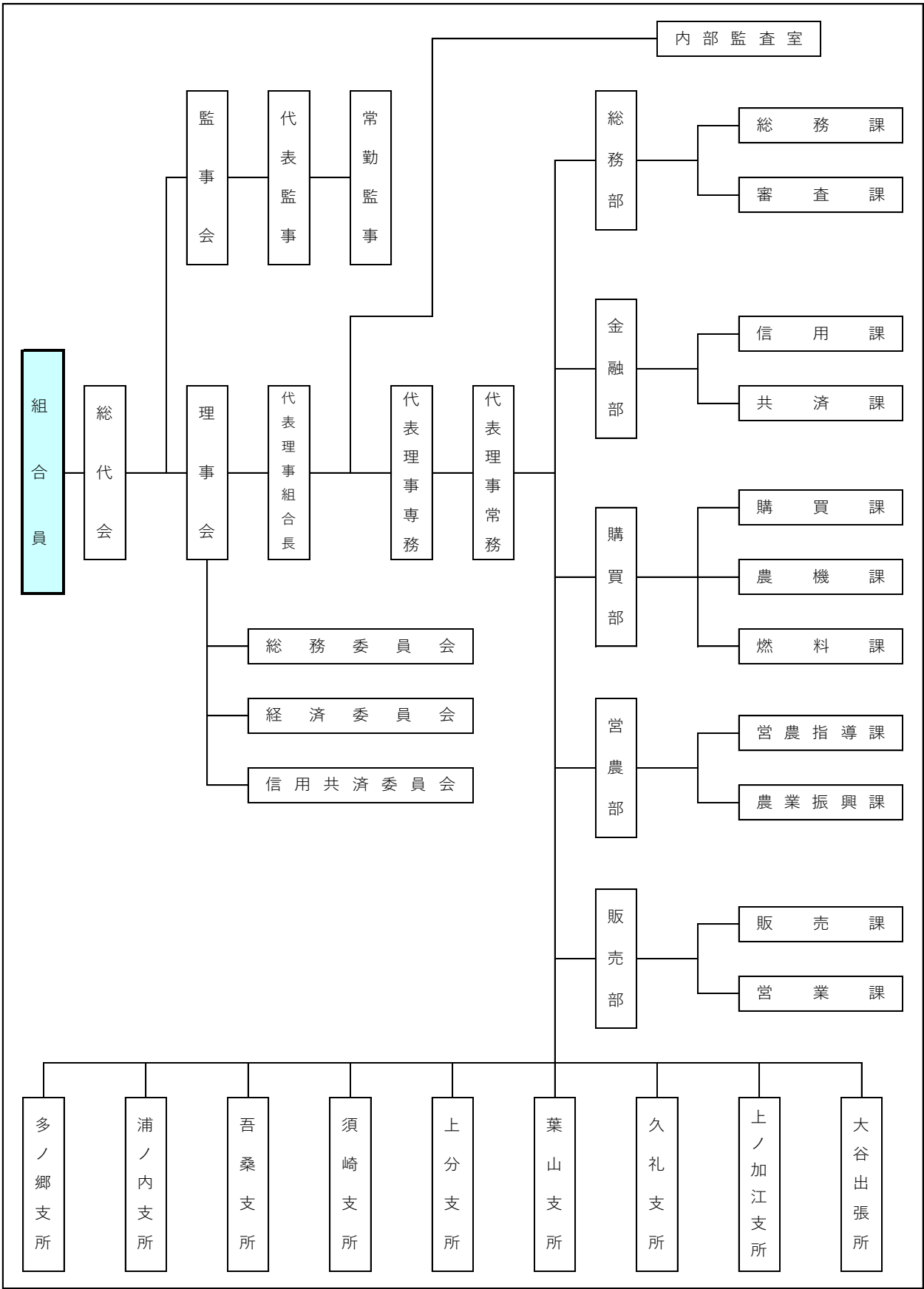
貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、令和２年３月末現在で４,４１７億円となっています。

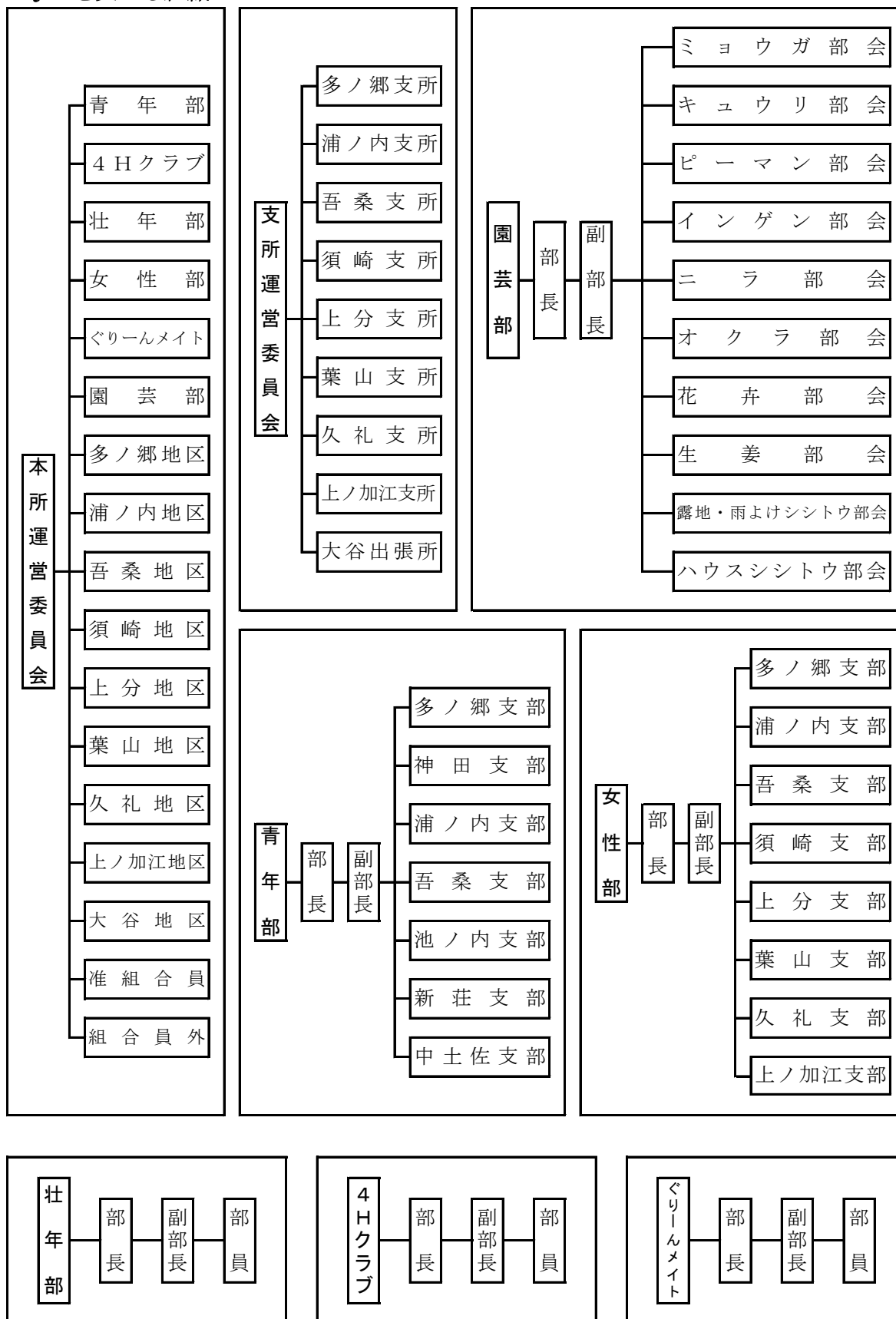
【JAの概要】

1. 機構図（法定）

令和3年3月31日



JAを支える組織



2. 組合員数

(単位：人、団体)

	元年度末	2 年度末	増減
正組合員数	3,361	3,280	▲ 81
個 人	3,355	3,274	▲ 81
法 人	6	6	0
准組合員数	2,951	2,899	▲ 52
個 人	2,950	2,898	▲ 52
法 人	1	1	0
合 計	6,312	6,179	▲ 133

3. 組合員組織の状況

組 織 名	構成員数
本所運営委員会	20名
支所運営委員会	152名
園芸部	726名
壮年部	82名
青年部	101名
4 H クラブ	16名
女性部	419名
ぐりーんメイト	34名

4. 特定信用事業代理業者の状況

－ 該当する代理業者はありません。－

5. 地区一覧

(市) 須崎市

(町) 津野町(新土居・三間ノ川・樺ノ川・西谷甲・姫野々・久保川・貝ノ川・
永野・西谷乙・貝ノ川床鍋・赤木・杉ノ川甲・杉ノ川乙・
杉ノ川丙・大野・黒川・白石甲・白石乙・白石丙)
中土佐町(久礼・上ノ加江・矢井賀甲・矢井賀乙)

6. 役員構成（役員一覧）

役員一覧

(令和3年3月末 現在)

役 員	氏 名	担当職務	役 員	氏 名	担当職務
代表理事組合長	森光 幹男	統 括	理 事	政岡 富生	
代 表 理 事 専 務	矢野 俊二	総務・経済担当	理 事	小林 昭彦	
代 表 理 事 常 務	高橋 一吉	信用担当	理 事	岡崎 徳夫	
理 事	梅原 博幸		理 事	土居 寛	
理 事	杉野 裕彦		理 事	橋田 京子	
理 事	中平 幸夫		理 事	政岡 妙	
理 事	堅田 雅人		代 表 監 事	竹内 正昭	
理 事	笹岡 計昭		常 勤 監 事	今橋 薫	
理 事	谷口 正芳		監 事	高橋 道雄	
理 事	中間 正志		監 事	田部 隆史	
理 事	大崎 登		監 事	石川 秀雄	
理 事	山崎 哲人		監 事	塩田 哲夫	
					員外監事

7. 組合の沿革・あゆみ

当組合は、平成9年4月1日須崎市と近隣の葉山村（現在津野町）、中土佐町の4 J A（須崎市農業協同組合・葉山村農業協同組合・土佐久礼農業協同組合・上ノ加江農業協同組合）が合併し、土佐くろしお農業協同組合として組合員8,138名で発足しました。

一. 発足当時の組合の概況と現況

	発足当時		現況(令和3年3月末)	
組合員数	正 5,294名	准 2,844名	正 3,280名	准 2,899名
組合員戸数	正 3,864戸	准 2,336戸	正 2,561戸	准 2,387戸
出資金	929,661千円		1,349,586千円	
固定資産	2,257,225千円		3,038,848千円	
職員数	241名		196名	
販売高	7,968,537千円		9,346,775千円	
貯金高	71,566,791千円		94,051,248千円	
貸出金	8,203,268千円		6,308,396千円	
共済保有高	308,570,320千円		196,530,774千円	
購買供給高	4,679,760千円		2,705,632千円	

二. 合併に至る経過

平成3年 3月	関係組合の組合長・専務による合併研究協議会発足
平成4年 5月	関係組合の課長による作業部会発足 (合併基本構想・農業振興計画の策定作業)
平成7年 4月	関係組合の財務確認監査の実施
平成7年 9月	関係市町村長、助役、関係非常勤役員参加により研究会を拡大
平成7年11月	
↓	第1回集落座談会等組合員・組織への説明会実施
平成8年 4月	
平成8年 4月	
↓	第2回集落座談会等組合員・組織への説明会実施
平成8年 9月	
平成8年10月	新 J A 名称公募(土佐くろしお農業協同組合に決定)
11月	合併予備契約の締結(11月7日)
11月	臨時合併総会(11月28日) (合併承認)

8. 店舗等のご案内

組合の店舗・施設の状況

種 別	名 称	所 在 地	職員数	摘 要
事務所	本所「和」	須崎市多ノ郷甲3751-11	33	
事務所	多ノ郷支所	須崎市大間本町14-26	12	
事務所	浦ノ内支所	須崎市浦ノ内東分119	7	
事務所	吾桑支所	須崎市吾井郷乙499-1	4	
事務所	須崎支所	須崎市西町1丁目4-19	9	
事務所	上分支所	須崎市上分丙335	4	
事務所	大谷出張所	須崎市大谷235	4	
事務所	葉山支所	高岡郡津野町永野478-4	8	
事務所	久礼支所	高岡郡中土佐町久礼2009-2	8	
事務所	上ノ加江支所	高岡郡中土佐町上ノ加江785-1	4	
購買店舗	営農経済センターふれあい	須崎市多ノ郷甲3751-7	47	
購買店舗	営農経済センターよこなみ	須崎市浦ノ内東分111-6	6	
購買店舗	営農経済センターはやま	高岡郡津野町永野478-4	4	
購買店舗	営農経済センターなかとさ	高岡郡中土佐町久礼2009-2	5	
産直店舗	土佐くろしお村村営 とさっ子広場	須崎市大間本町14-26	5	
倉庫	購買倉庫「蔵」	須崎市多ノ郷甲3751-11		
集出荷施設	大間野菜集出荷センター第1	須崎市大間本町17-1	17	
集出荷施設	大間野菜集出荷センター第2	須崎市大間本町17-1		
集出荷施設	浦ノ内集荷場	須崎市浦ノ内東分168-136		
集出荷施設	葉山集荷場	高岡郡津野町永野483-2		
集出荷施設	久礼集荷場	高岡郡中土佐町久礼2009-5		
集出荷施設	上ノ加江集荷場	高岡郡中土佐町上ノ加江785-1		
集出荷施設	安和作業場	須崎市安和905		
集出荷施設	上分作業場	須崎市上分丙337-5		
集出荷施設	大谷作業場	須崎市大谷235		
集出荷施設	杉ノ川作業場	高岡郡津野町杉ノ川乙842-24		
農機センター	農機センター「技」	須崎市多ノ郷甲3751-11	9	
給油所	ひまわりサービスステーション	須崎市多ノ郷甲395-1	5	
給油所	さくらサービスステーション	須崎市吾井郷乙855-1	5	
育苗センター	本所育苗センター	須崎市多ノ郷甲3708		
育苗センター	葉山育苗センター	高岡郡津野町永野781-4		
育苗センター	中土佐育苗センター	高岡郡中土佐町上ノ加江4737		
ライスセンター	中氏かわうそライスセンター	須崎市下分甲216		
ライスセンター	葉山ライスセンター	高岡郡津野町永野781-4		
ライスセンター	中土佐ライスセンター	高岡郡中土佐町上ノ加江4737		
葬祭会館	ルミエール土佐くろしお	須崎市桐間西17		
生活支援	女性の家	須崎市大間本町17-1		
重油タンク	重油備蓄基地	須崎市多ノ郷甲3821		
合	計		196人	

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	元年度 (令和2年3月31日)	2 年度 (令和3年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	95,373,097,146	95,899,520,447
(1) 現金	434,085,325	493,996,496
(2) 預金	80,928,115,362	78,499,372,431
系統預金	79,332,527,706	76,936,675,020
系統外預金	1,595,587,656	1,562,697,411
(3) 有価証券	7,357,410,000	10,639,560,000
国債	5,736,790,000	9,022,060,000
地方債	500,000,000	500,000,000
金融債	—	—
社債	1,120,620,000	1,117,500,000
(4) 貸出金	6,686,488,793	6,308,396,205
(5) その他の信用事業資産	84,939,294	76,905,108
未収収益	71,950,834	69,029,402
その他の資産	12,988,460	7,875,706
(6) 貸倒引当金	△ 117,941,628	△ 118,709,793
2 共済事業資産	78,618	67,980
(1) その他の共済事業資産	78,618	67,980
(2) 貸倒引当金	—	—
3 経済事業資産	2,271,588,499	2,122,584,302
(1) 経済事業未収金	855,535,937	799,916,102
(2) 経済受託債権	23,598,498	20,182,870
(3) 棚卸資産	318,767,922	316,069,984
購買品	312,635,955	306,485,170
貯蔵品	1,335,132	—
その他の棚卸資産	4,796,835	9,584,814
(4) その他の経済事業資産	1,145,076,799	1,060,240,419
(5) 貸倒引当金	△ 71,390,657	△ 73,825,073
4 雑資産	312,977,921	221,055,833
(1) 雑資産	313,115,801	221,065,473
(2) 貸倒引当金	△ 137,880	△ 9,640
5 固定資産	2,993,955,483	3,038,847,685
(1) 有形固定資産	2,973,167,413	3,019,973,699
減価償却資産	5,213,022,224	5,089,878,834
減価償却累計額	△ 3,597,634,564	△ 3,522,586,918
土地	1,352,699,753	1,449,566,783
建設仮勘定	5,080,000	3,115,000
合併特別勘定	0	0
(2) 無形固定資産	20,788,070	18,873,986
6 外部出資	3,571,077,100	3,569,594,100
(1) 外部出資	3,571,077,100	3,569,594,100
系統出資	3,476,291,100	3,475,948,100
系統外出資	85,786,000	84,646,000
子会社等出資	9,000,000	9,000,000
(2) 外部出資等損失引当金	—	—
7 繰延税金資産	100,977,066	140,330,177
資産の部合計	104,623,751,833	104,992,000,524

(単位：円)

科 目	元年度 (令和2年3月31日)	2年度 (令和3年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	93,583,020,537	94,242,103,298
(1) 貯金	93,386,192,995	94,051,248,082
(2) 借入金	24,693,895	20,738,815
(3) その他の信用事業負債	172,133,647	170,116,401
未払費用	107,486,511	114,748,487
その他の負債	64,647,136	55,367,914
2 共済事業負債	273,143,004	203,844,398
(1) 共済資金	164,623,895	94,299,478
(2) 未経過共済付加収入	108,157,339	106,204,173
(3) 共済未払費用	268,970	213,350
(4) その他の共済事業負債	92,800	3,127,397
3 経済事業負債	1,728,284,164	1,644,461,155
(1) 経済事業未払金	566,389,652	603,773,452
(2) 経済受託債務	70,515,961	39,975,473
(3) その他の経済事業負債	1,091,378,551	1,000,712,230
4 雑負債	215,862,061	203,820,372
(1) 未払法人税等	32,847,700	13,344,500
(2) リース債務	11,460,280	7,847,176
(3) その他の負債	171,554,081	182,628,696
5 諸引当金	636,257,917	583,796,376
(1) 賞与引当金	101,026,685	98,252,472
(2) 退職給付引当金	470,392,931	411,234,016
(3) 役員退職慰労引当金	32,604,360	38,435,880
(4) ポイント引当金	32,233,941	35,874,008
6 繰延税金負債	—	—
負債の部合計	96,436,567,683	96,878,025,599
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	7,957,773,212	8,002,826,757
(1) 出資金	1,365,480,000	1,349,586,000
(2) 資本準備金	4,616,753	4,616,753
(3) 利益剰余金	6,598,704,459	6,657,060,004
利益準備金	1,892,409,470	1,922,409,470
その他利益剰余金	4,706,294,989	4,734,650,534
営農振興積立金	500,000,000	500,000,000
電算機等取得積立金	71,880,012	71,880,012
肥料共同購入積立金	764,415	764,415
次期信用事業オンラインシステム移行積立金	7,112,457	2,320,614
経済事業施設整備積立金	190,494,253	173,474,691
地震等災害対策積立金	310,177,378	281,080,519
集出荷場等減災対策積立金	380,000,000	500,000,000
経営安定化対策積立金	110,000,000	125,000,000
農業災害復興利子助成積立金	—	14,990,134
特別積立金	2,890,508,167	2,890,508,167
当期末処分剰余金	245,358,307	174,631,982
(うち当期剰余金)	(109,040,360)	(71,604,119)
(4) 処分未済持分	△ 11,028,000	△ 8,436,000
2 評価・換算差額等	229,410,938	111,148,168
(1) その他有価証券評価差額金	229,410,938	111,148,168
純資産の部合計	8,187,184,150	8,113,974,925
負債及び純資産の部合計	104,623,751,833	104,992,000,524

2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	元年度	2年度
	（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
1 事業総利益	1,926,759,111	1,821,400,913
事業収益	5,292,233,938	4,875,033,058
事業費用	3,365,474,827	3,053,632,145
(1) 信用事業収益	823,656,575	750,442,311
資金運用収益	778,244,308	681,642,522
（うち預金利息）	(515,542,653)	(443,825,481)
（うち有価証券利息）	(72,775,505)	(90,135,036)
（うち貸出金利息）	(98,697,242)	(76,890,373)
（うちその他受入利息）	(91,228,908)	(70,791,632)
役務取引等収益	24,394,455	24,390,540
その他事業直接収益	3,504,746	35,695,000
その他経常収益	17,513,066	8,714,249
(2) 信用事業費用	172,203,701	111,526,145
資金調達費用	91,368,213	74,896,756
（うち貯金利息）	(88,931,662)	(73,391,109)
（うち給付補てん備金繰入）	(1,239,691)	(907,877)
（うち借入金利息）	(611,097)	(298,117)
（うちその他支払利息）	(585,763)	(299,653)
役務取引等費用	5,443,915	5,726,470
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	75,391,573	30,902,919
（うち貸倒引当金繰入額）	(44,111,416)	(768,165)
信用事業総利益	651,452,874	638,916,166
(3) 共済事業収益	422,250,452	401,445,064
共済付加収入	392,140,736	378,185,439
その他の収益	30,109,716	23,259,625
(4) 共済事業費用	26,249,147	24,936,787
共済推進費	6,594,120	5,233,858
その他の費用	19,655,027	19,702,929
共済事業総利益	396,001,305	376,508,277
(5) 購買事業収益	3,140,076,697	2,788,274,135
購買品供給高	3,022,334,579	2,705,631,742
修理サービス料	37,098,128	38,688,579
その他の収益	80,643,990	43,953,814
(6) 購買事業費用	2,676,720,772	2,351,897,715
購買品供給原価	2,569,209,016	2,210,028,747
購買品供給費	67,354,554	81,384,249
修理サービス費	19,508,956	20,473,532
その他の費用	20,648,246	40,011,187
（うち貸倒引当金繰入額）	—	(1,455,902)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 16,088,825)	—
購買事業総利益	463,355,925	436,376,420
(7) 販売事業収益	381,156,242	385,993,690
販売品販売高	29,342,524	30,769,006
販売手数料	160,030,929	156,755,728
その他の収益	191,782,789	198,468,956
(8) 販売事業費用	61,487,412	118,263,378
販売品販売原価	27,641,694	29,070,830
その他の費用	33,845,718	89,192,548
（うち貸倒引当金繰入額）	—	(162,170)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△21,377)	—
販売事業総利益	319,668,830	267,730,312
(9) 農業倉庫事業収益	—	—
農業倉庫事業総利益	—	—

科 目	元年度		2 年度	
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
(10) 利用事業収益	93,785,559		109,218,980	
(11) 利用事業費用	6,052,566		32,846,247	
(うち貸倒引当金繰入額)	—		(815,891)	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△2,624,261)		—	
利用事業総利益	87,732,993		76,372,733	
(12) その他事業収益	428,945,860		428,532,133	
(13) その他事業費用	395,367,722		387,180,673	
(うち貸倒引当金繰入額)	(4,458)		(453)	
その他事業総利益	33,578,138		41,351,460	
(14) 指導事業収入	2,362,553		11,126,745	
(15) 指導事業支出	27,393,507		26,981,200	
指導事業収支差額	△ 25,030,954		△ 15,854,455	
2 事業管理費	1,837,006,329		1,775,300,093	
(1) 人件費	1,284,065,903		1,215,017,409	
(2) 業務費	151,032,798		136,092,485	
(3) 諸税負担金	49,005,809		50,407,537	
(4) 施設費	341,208,771		352,376,374	
(5) その他事業管理費	11,693,048		21,406,288	
事業利益	89,752,782		46,100,820	
3 事業外収益	132,528,970		121,770,209	
(1) 受取雑利息	6,262,294		4,384,728	
(2) 受取出資配当金	46,648,150		51,308,553	
(3) 賃貸料	54,672,046		47,446,402	
(4) 償却債権取立益	1,075,431		606,716	
(5) 受取保険料	—		—	
(6) 雑収入	23,871,049		18,023,810	
4 事業外費用	38,012,651		19,897,617	
(1) 寄付金	340,000		95,000	
(2) 外部出資等損失引当金繰入額	—		—	
(3) 賃貸等費用	27,198,234		17,011,955	
(4) 雑損失	10,474,417		2,790,662	
(うち売電設備減価償却費)	(412,230)		(351,632)	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△29,516)		(△ 128,240)	
経常利益	184,269,101		147,973,412	
5 特別利益	236,963,900		45,373,000	
(1) 一般補助金	236,963,900		45,373,000	
6 特別損失	265,747,861		92,054,621	
(1) 固定資産処分損	17,165,493		13,655,268	
(2) 固定資産圧縮損	236,963,900		45,373,000	
(3) 減損損失	11,618,468		33,026,353	
税引前当期利益	155,485,140		101,291,791	
法人税・住民税及び事業税	42,373,249		23,821,704	
法人税・住民税及び事業税	42,373,249		23,821,704	
過年度法人税等追徴税額	—		—	
法人税等調整額	4,071,531		5,865,968	
当期剰余金	109,040,360		71,604,119	
当期首繰越剰余金	82,372,013		52,109,733	
次期信用事業システム移行積立金取崩額	6,162,486		4,791,843	
経済事業施設整備積立金取崩額	18,162,418		17,019,562	
地震等災害対策積立金取崩額	29,621,030		29,096,859	
農業災害復興利子助成積立金取崩額	—		9,866	
当期未処分剰余金	245,358,307		174,631,982	

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	元年度	2 年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	155,485,140	101,291,791
減価償却費	201,123,313	200,041,919
減損損失	11,618,468	33,026,353
圧縮にかかる補助金収入	△ 236,963,900	△ 45,373,000
固定資産圧縮損	236,963,900	45,373,000
特別勘定の増加額	5,445,501	3,640,067
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	25,304,690	3,074,341
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△ 5,813,573	△ 2,774,213
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	△ 14,316,650	△ 53,327,395
その他引当金等の増加額 (△は減少)	0	0
信用事業資金運用収益	△ 705,468,803	△ 591,507,486
信用事業資金調達費用	91,368,213	74,896,756
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 52,910,444	△ 55,693,281
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	△ 829,017	△ 34,111,849
固定資産売却損益 (△は益)	△ 209,292,191	△ 69,829,000
固定資産除去損	226,457,684	83,484,268
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	3,965,649,518	3,467,532,190
貸出金の純増 (△) 減	1,120,060,499	368,992,588
預金の純増 (△) 減	1,650,000,000	2,432,000,000
貯金の純増減 (△)	1,180,250,104	665,055,087
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 5,150,867	△ 3,955,080
その他信用事業資産の純増減	5,325,200	5,112,754
その他信用事業負債の純増減	15,164,582	326,841
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	△ 45,236,415	△ 69,287,968
共済貸付金の純増 (△) 減	0	0
共済借入金の純増減 (△)	0	0
共済資金の純増減 (△)	△ 42,815,022	△ 70,324,417
未経過共済付加収入の純増減	△ 2,470,765	△ 1,953,166
その他共済事業資産の純増額	△ 26,302	10,638
その他共済事業負債の純増額	75,674	2,978,977
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	130,492,308	62,746,772
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	215,963,800	55,619,835
経済受託債権の純増 (△) 減	1,281,229	3,415,628
棚卸資産の純増 (△) 減	12,745,524	2,697,938
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 103,226,168	37,383,800
経済受託債務の純増減 (△)	9,639,828	△ 30,540,488
その他経済事業資産の純増減	△ 68,782,998	84,836,380
その他経済事業負債の純増減	62,871,093	△ 90,666,321
(その他の資産及び負債の増減)	350,111,929	625,799,914
信用事業資金運用による収入	671,933,797	594,424,783
信用事業資金調達による支出	△ 77,755,097	△ 68,136,708
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
その他の資産の純増減	△ 102,578,192	92,050,328
その他の負債の純増減	△ 141,488,579	7,461,511
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	4,401,017,340	4,086,790,908
雑利息及び出資配当金の受取額	52,910,444	55,693,281
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 44,510,049	△ 43,324,904
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,137,590,066	3,791,371,556

科 目	元年度	2 年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,916,940,000	△ 10,427,835,000
有価証券の売却による収入	2,303,647,000	7,016,315,000
有価証券の償還による収入	30,000,000	0
固定資産の取得による支出	△ 536,664,500	△ 406,817,742
固定資産の売却による収入	209,292,191	69,829,000
外部出資による支出	△ 574,000,000	△ 610,000
外部出資の売却等による収入	610,800	2,093,000
補助金の受入による収入	236,963,900	45,373,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,247,090,609	△ 3,701,652,742
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	104,796,000	55,263,000
出資の払戻しによる支出	△ 70,722,000	△ 71,157,000
持分の取得による支出	△ 11,028,000	△ 8,436,000
持分の譲渡による収入	5,469,000	11,028,000
出資配当金の支払額	△ 26,082,632	△ 13,248,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,432,368	△ 26,550,574
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	892,931,825	63,168,240
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,732,268,862	2,625,200,687
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,625,200,687	2,688,368,927

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ) 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（中古農機）
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権について

は、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

購買未収金から控除されている貸倒引当金の額 47,205円

(2) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で2,099,836,095円であり、その内訳は次のとおりです。

建物554,954,408円、構築物751,389,949円、機械及び装置620,166,381円、車両運搬具6,557,000円、工具器具及び備品23,700,502円、土地143,067,855円

(3) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を2,100,000,000円供していますが、これに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を1,650,000,000円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）30,000,000円を担保に供しています。

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 11,743,640円

子会社等に対する金銭債務の総額 8,487,682円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 19,724,040円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は4,504,355円、延滞債権額は177,420,641円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は

支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,480,000円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は188,404,996円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	31,435,044円
うち事業取引高	21,569,893円
うち事業取引以外の取引高	9,865,151円
② 子会社との取引による費用総額	49,584,936円
うち事業取引高	37,603,978円
うち事業取引以外の取引高	11,980,958円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当ＪＡは、場所別の管理会計上の区分を基本に、信用共済事業は支所ごとに、営農経済センター・給油所・農機センター・ＬＰガスセンターは店舗・施設ごとに一般資産としてグルーピングしています。本所については、ＪＡ全体の共用資産としています。農業関連施設は、地域の組合員によるＪＡの事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
営農経済センターよこなみ	営 業 用 店 舗	建 物	
久 礼 支 所	営 業 用 店 舗	建物及び器具備品	
中 氏 重 油 基 地 跡	賃 貸 資 産	土 地 及 び 構 築 物	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

営農経済センターよこなみについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、

短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。また、久礼支所については、新店舗の建設工事が始まっており、現店舗は移転後に解体することが協議決定されているため移転先に移動のできない資産を簿価1円まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

賃貸資産については、基本的にその収益及び費用ともに事業外損益に計上されるため事業損益には反映されません。また、摘要指針における減損の兆候として「資産グループを当初の予定又は現在の用途と異なる用途に転用すること」が規定されています。したがって、中氏重油基地跡においては「減損の兆候あり」として認識判定しました。

③ 減損損失の金額について特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：円)

場 所	減損損失の額	種類毎の内訳
営農経済センターよこなみ	2,711,473	建物 2,711,473
久 礼 支 所	8,514,987	建物 8,250,274、器具備品 264,713
中 氏 重 油 基 地 跡	392,008	土地 186,429、構築物 205,579
合 計	11,618,468	建物 10,961,747、土地 186,429、 構築物 205,579、器具備品 264,713

④ 回収可能価額の算定方法

営農経済センター・中氏重油基地跡の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税課税明細書に表記されている評価額を参考に算定しています。

(追加情報)

当ＪＡは、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金、事業債権である経済未収金並びに有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として、高知県信用農業協同組合連合会や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア) 信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ) 市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っ

ています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（注）ALMとは、資産・負債を総合的に管理する体制のことです。

（市場リスクに係る定量的情報）

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が190,941,236円減少するものと把握しています。反対に、指標となる金利が0.50%下落したものと想定した場合には、経済価値が132,547,252円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ）資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	80,928,115,362	81,103,182,735	175,067,373
満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,587,870,000	187,870,000
その他有価証券	5,957,410,000	5,957,410,000	0
有価証券	7,357,410,000	7,545,280,000	187,870,000
貸出金	6,686,488,793	—	—
貸倒引当金（注1）	△117,941,628	—	—
貸出金（引当金控除後）	6,568,547,165	6,854,575,973	286,028,808
経済事業未収金	855,535,937	—	—
貸倒引当金（注2）	△71,390,657	—	—
経済事業未収金（引当金控除後）	784,145,280	784,145,280	0
資 産 計	95,638,217,807	96,287,183,988	648,966,181
貯金	93,386,192,995	93,526,141,298	139,948,303
負 債 計	93,386,192,995	93,526,141,298	139,948,303

（注1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、国債等の債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によ

ています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ) 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	3,571,077,100
外部出資等損失引当金（注2）	0
外部出資（引当金控除後）	3,571,077,100

（注1）外部出資のうち、市場価格のある上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（注2）外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	79,428,115,362	0	0	0	0	1,500,000,000
有価証券 満期保有目的の債券	0	0	0	0	0	1,400,000,000
その他有価証券の うち満期があるもの	0	100,000,000	0	300,000,000	0	5,200,000,000
貸出金 (注1、2)	2,305,989,172	752,300,689	557,495,904	475,408,865	469,352,599	2,091,147,513
経済事業未収金 (注3)	776,532,540	0	0	0	0	0
合 計	82,510,637,074	852,300,689	557,495,904	775,408,865	469,352,599	10,191,147,513

(注1) 貸出金のうち貸借対照表上の当座貸越289,690,410円については「1 年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等34,794,051円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等79,003,397円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注1)	58,628,558,322	17,457,130,785	13,295,861,237	3,567,442,316	396,205,562	40,994,773

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	500,000,000	592,550,000	92,550,000
	社 債	900,000,000	995,320,000	95,320,000
合 計		1,400,000,000	1,587,870,000	187,870,000

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	2,742,490,000	2,423,759,521	318,730,479
	社 債	220,620,000	200,000,000	20,620,000
	小 計	2,963,110,000	2,623,759,521	339,350,479
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	国 債	2,994,300,000	3,016,521,729	△22,221,729
	小 計	2,994,300,000	3,016,521,729	△22,221,729
合 計		5,957,410,000	5,640,281,250	317,128,750

なお、上記の評価差額から繰延税金負債87,717,812円を差し引いた額229,410,938円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他の有価証券

(単位：円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	2,303,647,000	3,504,746	0

(4) 当事業年度中において保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程、准職員給与・退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	477,576,303円
退職給付費用	126,916,421円
退職給付の支払額	△81,956,893円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△52,142,900円</u>
期末における退職給付引当金	470,392,931円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,255,586,654円
特定退職金共済制度	<u>△785,193,723円</u>
退職給付引当金	470,392,931円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	126,916,421円
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	<u>△1,721,059円</u>
	125,195,362円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和2年3月末における前払い残高は215,585,222円です。なお、当JAが、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は215,585,222円です。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	46,954,519円
退職給付引当金	130,110,685円
賞与引当金	27,943,981円
役員退職慰労引当金	9,018,366円
貸付金未収利息	16,339,677円
固定資産減損（減価償却資産）	25,192,475円
固定資産減損（土地）	20,060,993円
その他	<u>35,192,074円</u>
繰延税金資産小計	310,812,770円
評価性引当額	<u>△122,117,892円</u>
繰延税金資産合計(A)	188,694,878円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△87,717,812円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△87,717,812円</u>

繰延税金資産の純額(A)+(B)	100,977,066円
------------------	--------------

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
--------	--------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.14%
住民税均等割等	2.23%
評価性引当額の増減	4.05%
その他	△2.57%

税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.87%
-------------------	--------

8. その他の注記

(1) リース取引（貸手側）

① リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ア) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：円)

	機械及び装置	構築物	合計
取得価額	84,651,886	765,152,659	849,804,545
減価償却累計額	82,767,932	640,541,966	723,309,898
期末残高	1,883,954	124,610,693	126,494,647

イ) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

1年以内	47,044,386
1年超	33,616,442
合 計	80,660,828

ウ) 受取リース料、減価償却費 (単位：円)

受取リース料	77,396,585
減価償却費	49,237,074

エ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、定額法によっています。

② リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア) リース投資資産の内訳 (単位：円)

リース料債権部分	1,082,401,576
見積残存価額部分	2,393,172
合 計	1,084,794,748

イ) リース投資資産に係るリース料債権部分について貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	155,127,618	140,057,625	136,307,977	129,477,259	117,214,253	404,216,844

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ) 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（中古農機）
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、

債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去３年間ににおける貸倒実績の平均値に基づき算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当ＪＡは、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

② 共同計算

当ＪＡは、組合員等生産者（以下、「委託者」という。）が生産した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しています。これに係る販売代金及び経費についてはプール計算を行っています（以下、「共同計算」という。）。

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のもののうち、当ＪＡが立替処理しているもの及び当ＪＡから委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しています。また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しています。委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入（販売代金等）と支出（立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等）の計算を行い、当ＪＡが受け取る販売手数料等を控除した残額を精算金として委託者に支払った時点で、経済受託債権及び経済受託債務を相殺する会計処理を行っています。

（追加情報）

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、共同計算に関する事項を「その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 182,828,910円

② その他の情報

繰延税金資産は、翌事業年度以降、将来減算一時差異が課税所得の計算上、減算認容されることにより、税負担を軽減すると考えられる金額を計上しています。

当該金額は、将来課税所得の見積り額を限度として計上しており、将来課税所得は、令和3年4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、その金額及び生じる事業年度を見積もっています。

しかし、見積りは将来の不確実な経営環境及び当ＪＡの経営状況の影響を受けるため、実際の課税所得の金額及び生じた事業年度が見積りと異なった場合、翌事業年度の繰延税金資産に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 33,026,353円

② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループの減損損失の認識を判定しています。

減損損失の認識に係る判定の単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識判定における将来キャッシュ・フローについては、令和3年4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び当ＪＡの経営状況の影響を受けるため、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で1,944,191,277円であり、その内訳は次のとおりです。

建物554,612,150円、構築物609,123,949円、機械及び装置608,916,381円

車両運搬具6,557,000円、工具器具及び備品21,913,942円、土地143,067,855円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を2,100,000,000円供していますが、これに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を1,650,000,000円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）30,000,000円を担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	1,292,664円
子会社に対する金銭債務の総額	8,776,095円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	19,586,171円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	該当ありません。

(5) 信用事業を行う組合に要求される注記

貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は4,084,355円、延滞債権額は360,897,460円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,832,000円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,813,815円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	14,598,345円
うち事業取引高	12,085,087円
うち事業取引以外の取引高	2,513,258円
② 子会社との取引による費用総額	28,442,780円
うち事業取引高	18,443,302円
うち事業取引以外の取引高	9,999,478円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当ＪＡは、場所別の管理会計上の区分を基本に、信用共済事業は支所ごとに、営農経済センター・給油所・農機センター・ＬＰガスセンターは店舗・施設ごとに一般資産としてグルーピングしています。本所については、ＪＡ全体の共用資産としています。農業関連施設は、地域の組合員によるＪＡの事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
大 谷 出 張 所	営 業 用 店 舗	建 物	
上 ノ 加 江 支 所	営 業 用 店 舗	土地・建物・器具備品	
営農経済センターなかとさ	営 業 用 店 舗	土 地 ・ 建 物	
旧 埋 立 事 業 所	賃 貸 資 産	建 物	業務外固定資産
旧 中 氏 重 油 基 地 跡	賃 貸 資 産	土 地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

大谷出張所及び上ノ加江支所、営農経済センターなかとさについては、当該店舗の営業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

賃貸資産については、基本的にその収益及び費用ともに事業外損益に計上されるため事業損益には反映されません。また、摘要指針における減損の兆候として「資産グループを当初の予定または現在の用途と異なる用途に転用すること」が規定されています。したがって、旧埋立事業所及び旧中氏重油基地跡においては「減損の兆候あり」として認識判定しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：円)

場 所	減損損失の額	種類毎の内訳
大 谷 出 張 所	3,268,935	建物 3,268,935
上 ノ 加 江 支 所	7,808,086	土地 882,865、建物 6,508,194、 器具備品 417,027
営農経済センターなかとさ	16,946,712	土地 10,125,297、建物 6,821,415
旧 埋 立 事 業 所	4,940,476	建物 4,940,476
旧 中 氏 重 油 基 地 跡	62,144	土地 62,144
合 計	33,026,353	土地 11,070,306、建物 21,539,020、 器具備品 417,027

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税課税
明細書に表記されている評価額を参考に算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券並びに事業債権である経済未収金であり、貸出金及び経済未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として、高知県信用農業協同組合連合会や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア) 信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ) 市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を

行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（注）ALMとは、資産・負債を総合的に管理する体制のことです。

（市場リスクに係る定量的情報）

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が418,026,767円減少するものと把握しています。反対に、指標となる金利が0.50%下落したものと想定した場合には、経済価値が589,359,092円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ）資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	78,499,372,431	78,606,737,028	107,364,597
満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,589,300,000	189,300,000
その他有価証券	9,239,560,000	9,239,560,000	0
有価証券	10,639,560,000	10,828,860,000	189,300,000
貸出金	6,308,396,205	—	—
貸倒引当金 (注1)	△118,709,793	—	—
貸出金 (引当金控除後)	6,189,686,412	6,435,916,496	246,230,084
経済事業未収金	799,916,102	—	—
貸倒引当金 (注2)	△73,825,073	—	—
経済事業未収金 (引当金控除後)	726,091,029	726,091,029	0
資 産 計	96,054,709,872	96,597,604,553	542,894,681
貯金	94,051,248,082	94,167,818,444	116,570,362
負 債 計	94,051,248,082	94,167,818,444	116,570,362

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ) 有価証券

国債等の債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ) 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

		貸借対照表計上額
	外部出資（注1）	3,569,594,100
	外部出資等損失引当金（注2）	0
	外部出資（引当金控除後）	3,569,594,100

（注1）外部出資のうち、市場価格のある上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（注2）外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	76,999,372,431	0	0	0	0	1,500,000,000
有価証券 満期保有目的の債券	0	0	0	0	900,000,000	500,000,000
その他有価証券の うち満期があるもの	100,000,000	0	300,000,000	0	0	8,700,000,000
貸出金 (注1、2、3)	2,147,028,887	621,867,512	552,068,736	542,209,036	342,339,992	2,085,530,510
経済事業未収金 (注4)	722,750,867	0	0	0	0	0
合 計	79,969,152,185	621,867,512	852,068,736	542,209,036	1,242,339,992	12,785,530,510

(注1) 貸出金のうち貸借対照表上の当座貸越254,412,399円については「1 年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等16,371,532円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件980,000円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等77,165,235円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注1)	60,121,104,004	12,045,306,027	20,530,593,559	314,503,756	956,148,681	83,592,055

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	500,000,000	610,050,000	110,050,000
	社 債	900,000,000	979,250,000	79,250,000
合 計		1,400,000,000	1,589,300,000	189,300,000

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	2,706,810,000	2,421,502,063	285,307,937
	社 債	217,500,000	200,000,000	17,500,000
	小 計	2,924,310,000	2,621,502,063	302,807,937
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	国 債	6,315,250,000	6,464,411,036	△149,161,036
	小 計	6,315,250,000	6,464,411,036	△149,161,036
合 計		9,239,560,000	9,085,913,099	153,646,901

なお、上記差額から繰延税金負債42,498,733円を差し引いた額111,148,168円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他の有価証券

(単位：円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	7,016,315,000	35,695,000	0

(4) 当事業年度中において保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程、准職員給与・退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	470,392,931円
退職給付費用	76,290,891円
退職給付の支払額	△84,298,906円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△51,150,900円</u>
期末における退職給付引当金	411,234,016円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,146,286,877円
特定退職金共済制度	<u>△735,052,861円</u>
退職給付引当金	411,234,016円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	76,290,891円
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	<u>△812,674円</u>
	75,478,217円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和3年3月末における前払い残高は196,256,900円です。なお、当ＪＡが、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は196,256,900円です。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	48,266,713円
退職給付引当金	113,747,329円
賞与引当金	27,176,634円
役員退職慰労引当金	10,631,364円
貸付金未収利息	16,339,677円
固定資産減損（減価償却資産）	28,674,172円
固定資産減損（土地）	23,123,040円
その他	<u>36,578,711円</u>
繰延税金資産小計	304,537,640円
評価性引当額	<u>△121,708,730円</u>
繰延税金資産合計(A)	182,828,910円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△42,498,733円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△42,498,733円</u>

繰延税金資産の純額(A)+(B)	140,330,177円
------------------	--------------

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.98%
住民税均等割等	3.42%
評価性引当額の増減	△0.40%
その他	△0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.31%

10. その他の注記

(1) リース取引（貸手側）

① リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ア) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：円)

	機械装置	構築物	合計
取得価額	80,651,886	537,845,114	618,497,000
減価償却累計額	79,514,870	470,337,452	549,852,322
期末残高	1,137,016	67,507,662	68,644,678

イ) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

1年以内	31,006,179
1年超	2,372,969
合 計	33,379,148

ウ) 受取リース料、減価償却費 (単位：円)

受取リース料	57,301,740
減価償却費	41,740,684

エ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、定額法によっています。

② リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア) リース投資資産の内訳 (単位：円)

リース料債権部分	997,565,696
見積残存価額部分	2,393,172
合 計	999,958,868

イ) リース投資資産に係るリース料債権部分について貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	146,572,771	142,823,123	135,992,405	123,729,399	90,849,427	357,598,571

5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	元年度	2 年度
1 当期末処分剰余金	245,358	174,632
2 剰余金処分額	193,249	113,319
(1) 利益準備金	30,000	20,000
(2) 任意積立金	150,000	80,000
集出荷場等減災対策積立金	120,000	—
経営安定化対策積立金	15,000	75,000
農業災害復興利子助成積立金	15,000	5,000
(3) 出資配当金	13,249	13,319
3 次期繰越剰余金	52,109	61,313

（注）1. 出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

令和元年度 1.0%

令和2年度 1.0%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

【集出荷場等減災対策積立金】

（積立目的）：集出荷場等の減災対策

（積立目標額）：5億円

（積立基準）：任意

【経営安定化対策積立金】

（積立目的）：経営の健全化及び安定化

（積立目標額）：2億円

（積立基準）：任意

【農業災害復興利子助成金積立金】

（積立目的）：農業災害から復興するための災害対策資金等の利子助成金

（積立目標額）：2億円

（積立基準）：任意

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活、文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和元年度 6,000千円

令和2年度 4,000千円

6. 部門別損益計算書（令和元年度）（監督指針要請事項）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	5,292,234	823,657	422,250	2,727,414	1,317,018	1,895	
事業費用 ②	3,365,475	172,204	26,249	2,017,245	1,124,915	24,862	
事業総利益③（①－②）	1,926,759	651,453	396,001	710,169	192,102	△ 22,967	
事業管理費 ④	1,837,006	515,101	404,246	556,792	226,145	134,722	
（うち減価償却費 ⑤）	190,691	39,965	18,307	110,244	18,485	3,691	
（うち人件費 ⑤'）	1,284,066	325,167	349,505	330,682	162,425	116,287	
うち共通管理費⑥		136,881	54,943	103,091	50,122	0	△ 345,037
（うち減価償却費⑦）		10,266	4,155	8,974	4,363	0	△ 27,758
（うち人件費 ⑦'）		75,707	30,465	59,650	29,001	0	△ 194,823
事業利益 ⑧（③－④）	89,753	136,352	△ 8,245	153,378	△ 34,043	△ 157,688	
事業外収益 ⑨	132,529	32,171	20,367	38,114	20,411	21,467	
うち共通分 ⑩		30,810	12,624	33,017	16,052	0	△ 92,504
事業外費用 ⑪	38,013	10,999	4,335	5,155	2,306	15,217	
うち共通分 ⑫		10,999	4,335	4,743	2,306	0	△ 22,383
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	184,269	157,523	7,787	186,336	△ 15,939	△ 151,439	
特別利益 ⑭	236,964	0	0	235,894	1,070	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	265,748	9,556	3,918	246,195	6,078	0	
うち共通分 ⑰		9,556	3,918	10,301	5,008	0	△ 28,784
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	155,485	147,967	3,869	176,035	△ 20,947	△ 151,439	
営農指導事業分配賦額 ⑲		△ 59,443	△ 24,920	△ 63,781	△ 3,295	151,439	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	155,485	88,524	△ 21,050	112,253	△ 24,242		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

事業総利益割、人役割、人件費以外の事業管理費割の三つの基準値の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。（単位：％）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共 通 管 理 費 等	40	16	30	14	0	100
（事業外収益の共通分）	33	14	36	17	0	100
（事業外費用の共通分）	49	20	21	10	0	100
（特別利益の共通分）	0	0	0	0	0	0
（特別損失の共通分）	33	14	36	17	0	100
営 農 指 導 事 業	39	17	42	2		100

部門別損益計算書（令和２年度）（監督指針要請事項）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,875,033	750,442	401,445	2,684,482	1,027,965	10,699	
事業費用 ②	3,053,632	111,526	24,937	2,051,986	842,324	22,859	
事業総利益③（①－②）	1,821,401	638,916	376,508	632,495	185,641	△ 12,160	
事業管理費 ④	1,775,300	485,698	376,408	590,716	194,326	128,151	
（うち減価償却費 ⑤）	197,721	38,335	18,160	118,718	18,450	4,059	
（うち人件費 ⑤'）	1,215,017	300,446	323,309	342,300	138,499	110,463	
うち共通管理費⑥		119,802	46,428	90,588	30,822	0	△ 287,639
（うち減価償却費⑦）		10,659	4,159	9,196	3,129	0	△ 27,143
（うち人件費 ⑦'）		65,082	25,211	49,373	16,799	0	△ 156,465
事業利益 ⑧（③－④）	46,101	153,218	100	41,780	△ 8,685	△ 140,312	
事業外収益 ⑨	121,770	32,865	17,073	38,932	15,526	17,375	
うち共通分 ⑩		32,178	12,679	35,155	11,961	0	△ 91,974
事業外費用 ⑪	19,898	2,024	762	1,893	524	14,694	
うち共通分 ⑫		2,024	762	1,541	524	0	△ 4,852
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	147,973	184,059	16,411	78,818	6,317	△ 137,631	
特別利益 ⑭	45,373	0	0	45,373	0	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	92,055	16,321	6,431	63,228	6,075	0	
うち共通分 ⑰		16,321	6,431	17,855	6,075	0	△ 46,682
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	101,292	167,738	9,980	60,963	242	△ 137,631	
営農指導事業分配賦額 ⑲		△ 55,041	△ 22,271	△ 59,774	△ 545	137,631	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	101,292	112,697	△ 12,291	1,189	△ 304		

（注）

１． 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

事業総利益割、人役割、人件費以外の事業管理費割の三つの基準値の平均値

２． 配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。（単位：％）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共 通 管 理 費 等	41.65	16.14	31.49	10.72	0	100.00
（事業外収益の共通分）	34.99	13.79	38.21	13.01	0	100.00
（事業外費用の共通分）	41.71	15.71	31.77	10.81	0	100.00
（特別利益の共通分）	0	0	0	0	0	0
（特別損失の共通分）	34.96	13.78	38.25	13.01	0	100.00
営 農 指 導 事 業	39.99	16.18	43.43	0.40		100.00

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当 J A の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年7月21日

土佐くろしお農業協同組合

代表理事組合長 森光 幹男

8. 会計監査人の監査

令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項 目	2 8年度	2 9年度	3 0年度	元年度	2 年度
経常収益（事業収益）	6,711,107	6,834,248	5,610,723	5,292,234	4,875,033
信用事業収益	999,723	857,497	829,056	823,657	750,442
共済事業収益	446,741	446,194	441,177	422,250	401,445
農業関連事業収益	3,977,530	4,165,643	2,995,612	2,727,414	2,684,482
その他事業収益	1,287,113	1,364,914	1,342,821	1,318,912	1,038,664
経常利益	316,298	333,596	261,564	184,269	147,973
当期剰余金	159,028	144,582	238,994	109,040	71,604
出資金	1,301,187	1,314,207	1,331,406	1,365,480	1,349,586
（出資口数）	（ 433,729 ）	（ 438,069 ）	（ 443,802 ）	（ 455,160 ）	（ 449,862 ）
純資産額	7,816,482	7,893,156	8,141,463	8,187,184	8,113,975
総資産額	98,325,352	100,547,550	103,630,068	104,623,752	104,992,001
貯金等残高	87,099,819	89,168,395	92,205,943	93,386,193	94,051,248
貸出金残高	8,795,400	8,350,640	7,828,236	6,686,489	6,308,396
有価証券残高	6,330,310	5,207,610	4,864,180	7,357,410	10,639,560
剰余金配当金額	25,546	25,658	26,083	13,249	13,319
出資配当額	25,546	25,658	26,083	13,249	13,319
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	208	212	209	202	196
単体自己資本比率	23.34	23.25	22.57	22.57	23.07

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項 目	元年度	2 年度	増 減
資金運用収支	686,876	606,746	△ 80,130
役務取引等収支	18,951	18,664	△ 286
その他信用事業収支	△ 54,374	13,506	67,880
信用事業粗利益	651,453	638,916	△ 12,537
（信用事業粗利益率）	（ 0.61 ）	（ 0.67 ）	0.06
事業粗利益	1,926,759	1,778,122	△ 148,637
（事業粗利益率）	（ 1.61 ）	（ 1.68 ）	0.06
事業純益		903	
実質事業純益		2,822	
コア事業純益		△ 32,873	
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く）		△ 32,873	

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	元年度			2 年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	95,106,365	687,015	0.72	95,273,678	610,851	0.64
うち預金	84,073,896	515,543	0.61	79,030,789	443,825	0.56
うち有価証券	4,736,900	72,776	1.54	10,470,489	90,135	0.86
うち貸出金	6,295,569	98,697	1.57	5,772,400	76,890	1.33
資金調達勘定	93,371,309	90,782	0.10	93,912,017	74,597	0.08
うち貯金・定期積金	93,296,504	90,171	0.10	93,888,745	74,299	0.08
うち譲渡性貯金	—	0	—	—	0	—
うち借入金	74,806	611	0.82	23,272	298	1.28
総資金利ざや	0.220			0.159		

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	元年度増減額	2 年度増減額
受 取 利 息	36,071	△ 76,165
うち預金	68,319	△ 71,717
うち有価証券	△ 3,845	17,360
うち貸出金	△ 28,403	△ 21,807
支 払 利 息	△ 10,390	△ 16,185
うち貯金・定期積金	△ 10,498	△ 15,872
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	108	△ 313
差引	46,461	△ 59,979

（注）

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定)

① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：千円，%)

種 類	元年度	2 年度	増 減
流 動 性 貯 金	24,981,879 (26.8)	27,172,642 (28.9)	2,190,763
定 期 性 貯 金	67,818,834 (72.7)	66,186,711 (70.5)	△ 1,632,123
そ の 他 の 貯 金	495,791 (0.5)	529,393 (0.6)	33,602
計	93,296,504 (100.0)	93,888,745 (100.0)	592,242
譲 渡 性 貯 金	—	—	—
合 計	93,296,504 (100.0)	93,888,745 (100.0)	592,242

(注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：千円，%)

種 類	元年度	2 年度	増 減
定期貯金	65,894,209	64,829,787	△ 1,064,422
うち固定金利定期	65,884,611 (100.0)	64,820,187 (100.0)	△ 1,064,423
うち変動金利定期	9,599 (0.0)	9,600 (0.0)	1

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	元年度	2 年度	増 減
手形貸付	7,991	7,938	△ 53
証書貸付	5,734,774	5,494,136	△ 240,639
当座貸越	300,509	270,327	△ 30,182
割引手形	—	—	—
合 計	6,043,274	5,772,400	△ 270,874

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：千円，％）

種 類	元年度		2 年度		増 減
固定金利貸出	5,994,890	（ 93.8 ）	5,637,864	（ 93.2 ）	△ 357,026
変動金利貸出	396,112	（ 6.2 ）	410,638	（ 6.8 ）	14,526
合 計	6,391,002	（ 100.0 ）	6,048,502	（ 100.0 ）	△ 342,501

（注）（ ）内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：千円）

種 類	元年度		2 年度		増 減
貯金・定期積金等	1,647,975		1,609,794		△ 38,180
有価証券	—		—		—
動 産	—		—		—
不動産	27,130		25,073		△ 2,057
その他担保物	350,334		296,764		△ 53,570
小 計	2,025,438		1,931,631		△ 93,807
農業信用基金協会保証	2,511,192		2,320,529		△ 190,664
その他保証	313,080		317,202		4,122
小 計	2,824,272		2,637,731		△ 186,541
信 用	1,836,778		1,739,034		△ 97,744
合 計	6,686,489		6,308,396		△ 378,093

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

— 該当する取引はありません。 —

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：千円，％）

種 類	元年度		2 年度		増 減
設備資金	4,022,052	（ 60.2 ）	3,878,601	（ 61.5 ）	△ 143,451
運転資金	2,664,437	（ 39.8 ）	2,429,795	（ 38.5 ）	△ 234,642
合 計	6,686,489	（ 100.0 ）	6,308,396	（ 100.0 ）	△ 378,093

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：千円，％）

種 類	元年度		2 年度		増 減
農 業	1,848,551	（ 27.6 ）	1,796,073	（ 28.5 ）	△ 52,479
林 業	19,074	（ 0.3 ）	17,973	（ 0.3 ）	△ 1,101
水産業	230,029	（ 3.4 ）	215,588	（ 3.4 ）	△ 14,441
製造業	199,731	（ 3.0 ）	178,527	（ 2.8 ）	△ 21,204
鉱 業	53,270	（ 0.8 ）	44,293	（ 0.7 ）	△ 8,977
建設・不動産業	181,516	（ 2.7 ）	158,182	（ 2.5 ）	△ 23,335
電気・ガス・ 熱供給・水道業	90,883	（ 1.4 ）	85,083	（ 1.3 ）	△ 5,800
運輸・通信業	156,928	（ 2.3 ）	144,510	（ 2.3 ）	△ 12,418
金融・保険業	47,154	（ 0.7 ）	49,933	（ 0.8 ）	2,778
卸売・小売・ サービス業・飲食業	967,662	（ 14.5 ）	924,968	（ 14.7 ）	△ 42,694
地方公共団体	1,874,786	（ 28.0 ）	1,664,662	（ 26.4 ）	△ 210,124
非営利法人	—	—	—	—	—
その他	1,016,904	（ 15.2 ）	1,028,607	（ 16.3 ）	11,703
合 計	6,686,489	（ 100.0 ）	6,308,396	（ 100.0 ）	△ 378,093

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ リスク管理債権の状況（法定）

（単位：千円）

区 分	元年度	2 年度	増 減
破綻先債権額	4,504	4,084	△ 420
延滞債権額	177,421	360,897	183,477
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	6,480	5,832	△ 648
合 計	188,405	370,814	182,409

（注）

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑧ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

（単位：千円）

種 類	元年度	2 年度	増 減
農業	1, 289, 025	1, 273, 396	△ 15, 629
穀作	0	0	0
野菜・園芸	1, 105, 569	1, 007, 202	△ 98, 367
果樹・樹園農業	5, 610	5, 695	85
工芸作物	880	660	△ 220
養豚・肉牛・酪農	0	0	0
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	176, 966	259, 838	82, 872
農業関連団体等	0	0	0
合 計	1, 289, 025	1, 273, 396	△ 15, 629

（注）

1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：千円）

種 類	元年度	2 年度	増 減
プロパー資金	754, 561	841, 615	87, 054
農業制度資金	534, 464	431, 781	△ 102, 683
農業近代化資金	493, 678	397, 632	△ 96, 046
その他制度資金	40, 786	34, 149	△ 6, 637
合 計	1, 289, 025	1, 273, 396	△ 15, 629

（注）

1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	元年度	58,045	14,441	4,251	39,353	58,045
	2年度	35,121	5,469	0	29,652	35,121
危険債権	元年度	123,880	57,746	3,650	62,484	123,880
	2年度	329,861	243,662	14,664	71,535	329,861
要管理債権	元年度	6,518	0	0	139	139
	2年度	5,843	0	0	0	0
小計	元年度	188,443	72,186	7,901	101,976	182,064
	2年度	370,825	249,130	14,664	101,188	364,982
正常債権	元年度	6,508,909				
	2年度	5,946,647				
合計	元年度	6,697,351				
	2年度	6,317,472				

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

－ 該当する取引はありません。－

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

(単位：千円)

区 分	元年度					2年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	24,204	22,364	0	24,204	22,364	22,364	24,284	0	22,364	24,284
個別貸倒引当金	139,961	167,106	47	139,914	167,106	167,106	168,261	0	167,106	168,261
合 計	164,165	189,470	47	164,118	189,470	189,470	192,545	0	189,470	192,545

⑫ 貸出金償却の額（法定）

(単位：千円)

項 目	元年度	2年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績（法定）

（単位：千件、千円）

種 類		元年度		2 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込 為替	件 数	34	83	37	91
	金 額	16,431,063	20,773,425	16,385,849	23,189,744
代金取立 為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	12,462	954	10,012	0
雑為替	件 数	1	1	1	1
	金 額	1,236,837	29,957	136,173	65,846
合 計	件 数	36	85	38	93
	金 額	17,680,362	20,804,337	16,532,034	23,255,589

(4) 有価証券に関する指標（法定）

① 種類別有価証券平均残高（法定）

（単位：千円）

種 類	元年度	2 年度	増 減
国 債	2,926,215	8,870,441	5,944,226
地 方 債	513,361	500,000	△ 13,361
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	1,297,324	1,100,048	△ 197,276
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	4,736,900	10,470,489	5,733,589

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高（法定）

－ 該当する取引はありません。－

③ 有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：千円）

種 類	1年以下	1年超3年 以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
元年度								
国 債		100,000	300,000			5,000,000		5,400,000
地 方 債					500,000			500,000
政府保証債								
金 融 債								
短期社債								
社 債				1,100,000				1,100,000
株 式								
その他の証券								
2年度								
国 債	100,000	300,000			1,000,000	7,500,000		8,900,000
地 方 債					500,000			500,000
政府保証債								
金 融 債								
短期社債								
社 債			900,000	200,000				1,100,000
株 式								
その他の証券								

（５）有価証券等の時価情報等（法定）

① 有価証券の時価情報（法定）

【満期保有目的の債券】

（単位：千円）

種 類		元年度			2年度		
		貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	530,000	639,965	109,965	500,000	610,050	110,050
	社 債	900,000	1,017,180	117,180	900,000	979,250	79,250
	合 計	1,430,000	1,657,145	227,145	1,400,000	1,589,300	189,300

【その他有価証券】

（単位：千円）

種 類		元年度			2年度		
		貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却減価	差 額	貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却減価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却減価を超え るもの	国 債	2,742,490	2,423,760	318,730	2,706,810	2,421,502	285,308
	社 債	220,620	200,000	20,620	217,500	200,000	17,500
	小 計	2,963,110	2,623,760	339,350	2,924,310	2,621,502	302,808
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却減価を超え ないもの	国 債	2,994,300	3,016,522	△ 22,222	6,315,250	6,464,411	△ 149,161
	小 計	2,994,300	3,016,522	△ 22,222	6,315,250	6,464,411	△ 149,161
合 計		5,957,410	5,640,281	317,129	9,239,560	9,085,913	153,647

② 金銭の信託の時価情報（法定）

－ 該当する取引はありません。－

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引（法定）

－ 該当する取引はありません。－

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		元年度		2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合 共済	終身共済	1,782,199	72,361,583	1,726,886	69,827,742
	定期生命共済	100,000	889,000	41,400	886,400
	養老生命共済	204,400	14,961,940	147,800	12,159,089
	うちこども共済	118,400	3,897,030	91,300	3,701,130
	医療共済	5,000	970,750	16,000	951,050
	がん共済	—	253,500	—	251,000
	定期医療共済	—	207,000	—	200,500
	介護共済	35,681	367,953	19,950	386,404
	年金共済	—	145,000	—	125,000
建物更生共済		12,346,400	109,337,447	8,425,690	109,414,077
合 計		14,473,681	199,494,174	10,377,706	194,201,263

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約共済金等を含む）年金共済は付加された定期特約金額）、を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	元年度		2年度	
	新契約	保有高	新契約	保有高
医療共済	1,270	27,260	1,271	27,936
がん共済	204	10,550	175	10,615
定期医療共済	—	1,153	—	1,125
合 計	1,474	38,963	1,446	39,676

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	元年度		2 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	40,233	645,742	21,224	661,850
生活障害共済（一時金型）	86,000	158,500	33,000	181,500
生活障害共済（定期年金型）	4,200	13,500	4,000	17,500
特定重度疾病共済	—	—	44,000	44,000
合 計	130,433	817,742	102,224	904,850

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	元年度		2 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	130,575	831,129	166,030	948,148
年金開始後	—	426,795	—	436,837
合 計	130,575	1,257,925	166,030	1,384,985

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	元年度		2 年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	5,065,800	5,332	4,925,800	5,175
自動車共済		424,311		421,147
傷害共済	28,062,500	1,091	8,182,500	789
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	2,000	24	2,000	24
賠償責任共済		363		311
自賠責共済		154,780		132,258
合 計		585,904		559,706

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

IV 経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	元年度	2 年度	増 減
総資産経常利益率	0.17	0.14	△ 0.03
資本経常利益率	2.34	1.85	△ 0.49
総資産当期純利益率	0.10	0.07	△ 0.03
資本当期純利益率	1.38	0.89	△ 0.49

（注） 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		元年度	2 年度	増 減
貯貸率	期 末	7.16	6.71	△ 0.45
	期中平均	6.75	6.15	△ 0.60
貯証率	期 末	7.88	11.31	3.43
	期中平均	5.08	11.15	6.07

（注） 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

項 目	当期末	前期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,989,508	7,944,525	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,354,203	1,370,097	
うち、再評価積立金の額	0	0	
うち、利益剰余金の額	6,657,060	6,598,704	
うち、外部流出予定額（△）	13,319	13,249	
うち、上記以外に該当するものの額（△）	8,436	11,028	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,284	22,364	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24,284	22,364	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	0	0	
うち、回転出資金の額	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額	0	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相 当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に 含まれる額	0	0	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	8,013,792	7,966,889	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを 除く。）の額の合計額	18,874	15,038	
うち、のれんに係るものの額	0	0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,874	15,038	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	
適格引当金不足額	0	0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算 入される額	0	0	
前払年金費用の額	0	0	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の 額	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	0	0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	0	0	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	0	0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	0	0	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	18,874	15,038	

(単位：千円、%)

項 目	当期末	前期末	経過措置による 不算入額
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	7,994,918	7,835,032	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	31,653,554	32,355,575	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の 合計額	31,653,554	32,355,575	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	0	0	
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの の額	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
オフ・バランス項目	0	0	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア セットの額	0	0	
オペレーショナル・リスクの相当額の合計額を8パーセントで除し て得た額	2,992,052	2,864,945	
信用リスク・アセット調整額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	34,645,606	35,220,520	
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	23.07	22.57	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	元年度			2年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	434,085	0	0	493,996	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,449,730	0	0	8,897,114	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行向け						
我が国の地方公共団体向け	2,388,398	0	0	2,175,345	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け	600,333	60,033	2,401	600,333	60,033	2,401
地方三公社向け	502,739	0	0	502,712	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	80,936,274	16,187,255	647,490	78,505,702	15,701,140	628,046
法人等向け	200,077	74,828	2,993	193,068	69,563	2,783
中小企業等向け及び個人向け	763,075	348,336	13,933	730,702	337,344	13,494
抵当権付住宅ローン	470,448	158,266	6,331	513,735	170,768	6,831
不動産取得等事業向け				41,400	39,218	1,569
三月以上延滞等	261,229	157,805	6,312	199,276	62,277	2,491
取立未済手形	10,810	2,162	86	7,761	1,552	62
信用保証協会等による保証付	2,514,036	232,376	9,295	2,322,896	215,133	8,605
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付						
出資等	274,817	274,817	10,993	273,434	273,434	10,937
（うち出資等のエクスポージャー）	274,817	274,817	10,993	273,434	273,434	10,937
（うち重要な出資のエクスポージャー）						
上記以外	9,863,698	14,859,697	594,388	9,737,378	14,723,090	588,924
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）						
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	3,296,160	8,240,400	329,616	3,296,160	8,240,400	329,616
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	194,445	486,112	19,444	182,829	457,072	18,283
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）						
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）						
（うち上記以外のエクスポージャー）	6,373,093	6,133,185	245,327	6,258,389	6,025,617	241,025
証券化						
（うちS T C要件適用分）						
（うち非S T C適用分）						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
（うちルックスルー方式）						
（うちマンドート方式）						
（うち蓋然性方式250%）						
（うち蓋然性方式400%）						
（うちフォールバック方式）						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）						
上記以外						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	104,669,750	32,355,575	1,294,223	105,194,853	31,653,554	1,266,142
C V Aリスク相当額+8%						
中央精算期間関連エクスポージャー						
合計（信用リスク・アセットの額）	104,669,750	32,355,575	1,294,223	105,194,853	31,653,554	1,266,142
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	2,864,945		114,598	2,992,052		119,682
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母) 計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	35,220,520		1,408,821	34,645,606		1,385,824

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{＜オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞}}{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}} \div 8\%$$
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R & I）
株式会社日本格付研究所（J C R）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y' s）
S & P グローバル・レーティング（S & P）
フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		元年度					2年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三ヶ月以上延滞エクスポージャー
	国内	104,669,750	6,697,386	7,056,179	0	261,229	105,194,853	6,317,506	10,503,611	0	199,276
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		104,669,750	6,697,386	7,056,179	0	261,229	105,194,853	6,317,506	10,503,611	0	199,276
法人	農業	29,942	20,942	0	0	0	44,965	35,965	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	818	818	0	0	0
	水産業	172,191	172,191	0	0	0	168,842	168,842	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	518,520	6,771	502,739	0	0	516,578	4,856	502,712	0	0
	金融・保険業	84,901,520	0	600,333	0	0	82,468,466	0	600,333	0	0
	卸売・小売・飲食	259,769	62,362	0	0	0	268,671	72,757	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	7,777,901	1,824,794	5,953,108	0	0	11,002,261	1,601,695	9,400,566	0	0
	上記以外	0	0	0	0	4,745	0	0	0	0	11,572
	個人	4,724,140	4,610,325	0	0	256,484	4,508,508	4,432,574	0	0	187,704
	その他	6,284,766	0	0	0	—	6,214,745	0	0	0	0
業種別残高計		104,669,750	6,697,386	7,056,179	0	261,229	105,194,853	6,317,506	10,503,611	0	199,276
残存期間別残高計		104,669,750	6,697,386	7,056,179	0		105,194,853	6,317,506	10,503,611	0	
1年以下		80,871,727	1,439,147	0	0		78,520,633	1,418,160	100,060	0	
1年超3年以下		824,816	724,702	100,114	0		824,785	523,291	301,494	0	
3年超5年以下		1,129,920	828,411	301,509	0		1,651,156	748,207	902,949	0	
5年超7年以下		1,428,430	325,358	1,103,072	0		473,560	273,465	200,095	0	
7年超10年以下		1,422,938	919,560	503,377	0		2,554,426	1,024,812	1,529,613	0	
10年超		8,682,595	2,131,251	5,048,107	0		11,057,782	2,085,094	7,469,399	0	
期限の定めのないもの		10,309,325	328,956	0	0		10,112,511	244,477	0	0	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	元年度					2 年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	24,204	22,364	0	24,204	22,364	22,364	24,284	0	22,364	24,284
個別貸倒引当金	139,961	167,106	47	139,914	167,106	167,106	168,261	0	167,106	168,261

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	元年度						2 年度					
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	139,961	167,106	47	139,914	167,106		167,106	168,261	0	167,106	168,261	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計	139,961	167,106	47	139,914	167,106		167,106	168,261	0	167,106	168,261	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設 ・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給 ・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売 ・飲食 ・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	14,818	10,298	29	14,789	10,298	0	10,298	16,437	0	10,298	16,437
	個 人	125,143	156,808	18	125,125	156,808	0	156,808	151,824	0	156,808	151,824
業種別計	139,961	167,106	47	139,914	167,106	0	167,106	168,261	0	167,106	168,261	0

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		元年度			2 年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト 0 %	0	9,606,819	9,606,819	0	12,868,147	12,868,147
	リスク・ウェイト 2 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 4 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10 %	0	2,924,088	2,924,088	0	2,751,656	2,751,656
	リスク・ウェイト 20 %	0	80,961,855	80,961,855	0	78,525,095	78,525,095
	リスク・ウェイト 35 %	0	452,188	452,188	0	487,910	487,910
	リスク・ウェイト 50 %	0	135,192	135,192	0	161,826	161,826
	リスク・ウェイト 75 %	0	462,831	462,831	0	450,630	450,630
	リスク・ウェイト 100 %	0	6,546,347	6,546,347	0	6,438,430	6,438,430
	リスク・ウェイト 150 %	0	89,824	89,824	0	32,170	32,170
	リスク・ウェイト 200 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 250 %	0	3,490,605	3,490,605	0	3,478,989	3,478,989
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト 1250 %		0	0	0	0	0	0
計		0	104,669,750	104,669,750	0	105,194,853	105,194,853

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付けは適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポート・エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポート・エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポート・エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポート・エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法的用後のエクスポート・エクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポート・エクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	元年度			2年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	502,739	0	0	502,712	0
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	3,037	0	0	15,730	0	0
中小企業等向け及び個人向け	32,389	13,449	0	30,512	10,756	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	2,795	1,321	0	27	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算期間関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	16,121	2,157	0	36,207	2,772	0
合計	54,342	519,667	0	82,476	516,240	0

(注)

- 「エクスポート・エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート・エクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポート・エクスポージャーのことです。
- 「証券化(証券化エクスポート・エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポート・エクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポート・エクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産)が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

－ 該当する取引はありません。－

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

－ 該当する取引はありません。－

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これらに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これらに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	元年度		2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,570,977	3,570,977	3,569,594	3,569,594
合計	3,570,977	3,570,977	3,569,594	3,569,594

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

－ 該当する取引はありません。－

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(その他有価証券の評価損益等)

－ 該当する取引はありません。－

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

－ 該当する取引はありません。－

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	元年度	2 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	0	0

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動する事により、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針手続については、次のとおりです。

○リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）について、管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡでは、ＡＬＭ委員会のもと、自己資本に対するＩＲＲＢＢの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でＩＲＲＢＢを計測しています。

○金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）について、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット経済価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最少の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残高2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約については考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

・全事業年度末の開示からの変動に関する説明

前事業年度末からの変動要因は、国債等の購入により $\Delta E V E$ が増加しています。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

○ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、該当金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてV a Rで計算する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点。

特段ありません

② 金利リスクに関する事項

(単位：千円)

I R R B B 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	933,950	530,080	△ 108,971	△ 124,022
2	下方パラレルシフト	△ 590,544	△ 129,651	2,741	3,858
3	スティープ化	1,361,506	956,266		
4	フラット化	△ 623,495	△ 152,704		
5	短期金利上昇	△ 274,634	△ 245,726		
6	短期金利低下	△ 40,794	△ 21,469		
7	最大値	1,361,506	956,266	2,741	3,858
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	7,994,918		7,951,851	

(注)

$\Delta E V E$ とは、金利リスクのうち金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

$\Delta N I I$ とは、金利リスクのうち金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されたものをいいます。

VI 連結情報

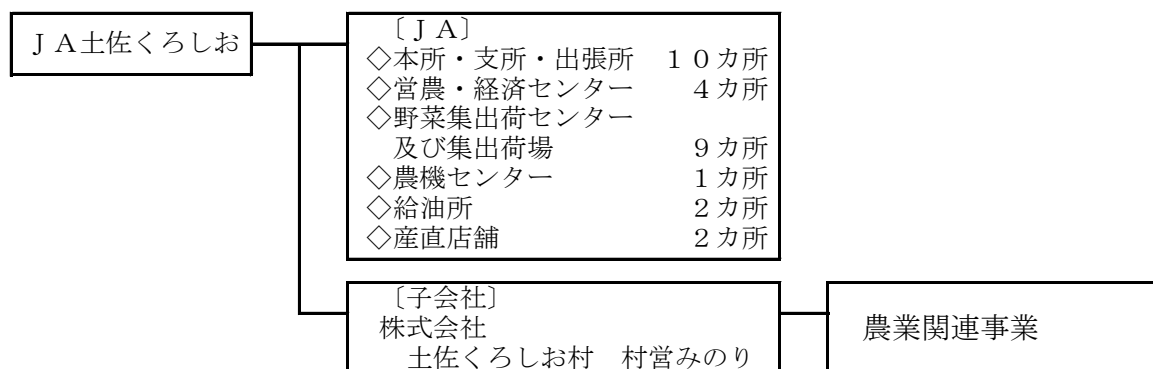
1. グループの概況

(1) グループの事業系統図（法定）

令和3年3月31日現在

J A土佐くろしおのグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は株式会社土佐くろしお村村営みのりです。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



(2) 子会社の状況（法定）

会社名	株式会社 土佐くろしお村 村営みのり
設立年月日	平成27年4月1日
所在地	須崎市多ノ郷甲3751-7
事業の内容	農業の経営、農作業の受委託、農産物の加工及び販売等
資本金総額	9,000,000円
当J Aの議決権保有割合	100%

(3) 連結事業概況（令和2年度）（法定）

① 事業の概況

令和2年の当JAの連結決算は子会社を連結しております。

連結決算の内容は連結経常利益155百万円、連結当期剰余金78百万円、連結純資産8,116百万円、連結総資産104,986百万円、連結自己資本比率は23.07%となりました。

② 連結子会社の事業概況

株式会社 土佐くろしお村 村営みのり

本年度の農作業受委託にかかる売上高は7,846千円、ライスセンターにかかる売上高は2,400千円、育苗センターにかかる売上高は17,373千円、精米にかかる売上高は3,600千円、米生産販売にかかる売上高は15,835千円、売上総利益は20,171千円となり営業利益は2,392千円となりました。事業外収益は4,523千円となり、事業外費用は2千円となり、経常利益は6,914千円となりました。税引前当期利益は6,914千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、％）

項 目	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
連結経常収益（事業収益）	6,706,793	6,835,816	5,614,230	5,299,607	4,883,877
信用事業収益	999,723	857,497	829,055	823,650	750,440
共済事業収益	446,741	446,194	441,177	422,250	401,445
農業関連事業収益	3,973,216	5,080,813	3,891,309	3,499,670	3,162,185
その他事業収益	1,287,113	451,312	452,690	554,037	569,807
連結経常利益	318,423	335,687	258,974	182,799	154,887
連結当期剰余金	161,073	146,520	236,323	107,490	77,792
連結純資産額	7,814,517	7,893,129	8,138,766	8,182,937	8,115,916
連結総資産額	98,323,812	100,547,257	103,622,616	104,624,516	104,986,227
連結自己資本比率	23.32	23.24	22.55	22.55	23.07

「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	元年度 (令和2年3月31日)	2年度 (令和3年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	95,372,639,839	95,899,520,412
(1) 現金	434,085,325	493,996,496
(2) 預金	80,928,115,362	78,499,372,431
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 有価証券	7,357,410,000	10,639,560,000
(5) 貸出金	6,686,031,651	6,308,396,205
(6) その他の信用事業資産	84,939,129	76,905,073
(7) 貸倒引当金	△ 117,941,628	△ 118,709,793
2 共済事業資産	78,618	67,980
(1) 共済貸付金	0	0
(2) その他の共済事業資産	78,618	67,980
(3) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	2,266,365,676	2,121,291,638
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	844,249,439	798,623,438
(3) 棚卸資産	324,831,597	316,069,984
(4) その他の経済事業資産	1,168,675,297	1,080,423,289
(5) 貸倒引当金	△ 71,390,657	△ 73,825,073
4 雑資産	324,120,715	221,855,868
(1) 雑資産	324,258,595	221,865,508
(2) 貸倒引当金	△ 137,880	△ 9,640
5 固定資産	2,998,257,398	3,042,567,321
(1) 有形固定資産	2,977,469,328	3,023,693,335
建物	2,703,765,931	2,760,173,215
構築物	1,251,696,399	1,056,584,998
機械装置	697,446,912	697,057,293
土地	1,352,699,753	1,449,566,783
リース資産	24,030,360	24,030,360
建設仮勘定	5,080,000	3,115,000
その他の有形固定資産	542,220,762	558,088,848
減価償却累計額	△ 3,599,470,789	△ 3,524,923,162
(2) 無形固定資産	20,788,070	18,873,986
(うち連結調整勘定)	0	0
6 外部出資	3,562,077,100	3,560,594,100
(1) 外部出資	3,562,077,100	3,560,594,100
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7 繰延税金資産	100,977,066	140,330,177
8 再評価にかかる繰延税金資産	0	0
9 繰延資産	0	0
資産の部合計	104,624,516,412	104,986,227,496

(単位：円)

科 目	元年度 (令和2年3月31日)	2 年度 (令和3年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	93,574,532,826	94,233,331,567
(1) 貯金	93,377,705,313	94,042,476,386
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	24,693,895	20,738,815
(4) その他の信用事業負債	172,133,618	170,116,366
(5) 諸引当金	0	0
(6) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	273,143,004	203,844,398
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	164,623,895	94,299,478
(3) その他の共済事業負債	108,519,109	109,544,920
3 経済事業負債	1,728,284,164	1,644,461,155
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	566,389,652	603,773,452
(3) その他の経済事業負債	1,161,894,512	1,040,687,703
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	229,361,289	204,878,027
6 諸引当金	636,257,917	583,796,376
(1) 賞与引当金	101,026,685	98,252,472
(2) 退職給付引当金	470,392,931	411,234,016
(3) 役員退職慰労引当金	32,604,360	38,435,880
(4) ポイント引当金	32,233,941	35,874,008
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価にかかる繰延税金負債	0	0
9 連結調整勘定	0	0
負債の部合計	96,441,579,200	96,870,311,523
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	7,953,526,274	8,004,767,805
(1) 出資金	1,365,450,000	1,349,556,000
(2) 資本準備金	4,616,753	4,616,753
(3) 利益剰余金	6,594,487,521	6,659,031,052
(4) 処分未済持分	△ 11,028,000	△ 8,436,000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
2 評価・換算差額等	229,410,938	111,148,168
(1) その他有価証券評価差額金	229,410,938	111,148,168
(2) 繰延ヘッジ利益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
3 少数株主持分	0	0
純資産の部合計	8,182,937,212	8,115,915,973
負債及び純資産の部合計	104,624,516,412	104,986,227,496

(6) 連結損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	元年度	2年度
	（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
1 事業総利益	1,959,009,358	1,836,401,920
(1) 信用事業収益	823,649,810	750,440,478
資金運用収益	778,237,543	681,640,689
（うち預金利息）	(515,542,653)	(443,825,481)
（うち有価証券利息）	(72,775,505)	(90,135,036)
（うち貸出金利息）	(98,690,477)	(76,888,540)
（うちその他受入利息）	(91,228,908)	(70,791,632)
役務取引等収益	24,394,455	24,390,540
その他事業直接収益	3,504,746	35,695,000
その他経常収益	17,513,066	8,714,249
(2) 信用事業費用	172,203,619	111,526,083
資金調達費用	91,368,131	74,896,694
（うち貯金利息）	(88,931,580)	(73,391,047)
（うち給付補てん備金繰入）	(1,239,691)	(907,877)
（うち譲渡性貯金利息）	(0)	(0)
（うち借入金利息）	(611,097)	(298,117)
（うちその他支払利息）	(585,763)	(299,653)
役務取引等費用	5,443,915	5,726,470
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	75,391,573	30,902,919
（うち貸倒引当金繰入額）	(44,111,416)	(768,165)
（うち貸倒引当金戻入益）	—	—
信用事業総利益	651,446,191	638,914,395
(3) 共済事業収益	422,250,452	401,445,064
共済付加収入	392,140,736	378,185,439
その他の収益	30,109,716	23,259,625
(4) 共済事業費用	26,249,147	24,936,787
共済推進費	6,594,120	5,233,858
共済保全費	0	0
その他の費用	19,655,027	19,702,929
（うち貸倒引当金繰入額）	—	—
（うち貸倒引当金戻入益）	—	—
共済事業総利益	396,001,305	376,508,277
(5) 購買事業収益	3,118,735,971	2,776,474,737
購買品供給高	3,000,993,853	2,693,832,344
修理サービス料	37,098,128	38,688,579
その他の収益	80,643,990	43,953,814
(6) 購買事業費用	2,639,430,322	2,333,454,475
購買品供給原価	2,531,918,566	2,191,585,507
購買品供給費	67,354,554	81,384,249
その他の費用	40,157,202	60,484,719
（うち貸倒引当金繰入額）	—	(1,455,902)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 16,088,825)	—
購買事業総利益	479,305,649	443,020,262

(単位：円)

科 目	元年度		2 年度	
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
(7) 販売事業収益	380,933,840		385,709,834	
販売品販売高	29,120,122		30,485,150	
販売手数料	160,030,929		156,755,728	
その他の収益	191,782,789		198,468,956	
(8) 販売事業費用	61,173,966		118,263,378	
販売品販売原価	27,328,248		29,070,830	
販売費	0		0	
その他の費用	33,845,718		89,192,548	
(うち貸倒引当金繰入額)	—		(162,170)	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 21,377)		—	
販売事業総利益	319,759,874		267,446,456	
(9) その他事業収益	554,037,288		569,806,549	
(10) その他事業費用	441,540,949		459,294,019	
(うち貸倒引当金繰入額)	—		(453)	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,619,803)		—	
その他事業総利益	112,496,339		110,512,530	
2 事業管理費	1,865,117,402		1,793,079,183	
(1) 人件費	1,300,206,503		1,228,258,049	
(2) その他事業管理費	564,910,899		564,821,134	
事 業 利 益	△ 1,432,861,189		43,322,737	
3 事業外収益	126,919,756		123,780,119	
(1) 受取雑利息	6,262,294		4,384,728	
(2) 受取出資配当金	46,648,150		51,308,553	
(3) 持分法による投資益	0		0	
(4) その他の事業外収益	74,009,312		68,086,838	
4 事業外費用	38,012,651		12,215,797	
(1) 支払雑利息	0		0	
(2) 持分法による投資損	0		0	
(3) その他の事業外費用	38,012,651		12,215,797	
経 常 利 益	△ 1,343,954,084		154,887,059	
5 特別利益	247,053,900		45,373,000	
(1) 固定資産処分益	0		0	
(2) その他の特別利益	247,053,900		45,373,000	
6 特別損失	275,837,861		92,054,621	
(1) 固定資産処分損	17,165,493		13,655,268	
(2) 減損損失	11,618,468		33,026,353	
(3) その他の特別損失	247,053,900		45,373,000	
税引前当期利益	△ 1,372,738,045		108,205,438	
法人税・住民税及び事業税	42,453,749		24,547,604	
法人税等調整額	4,071,531		5,865,968	
少数株主利益	0		0	
当期剰余金	△ 1,419,263,325		77,791,866	

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	元年度	2 年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	154,015,100	108,205,438
減価償却費	202,959,538	200,835,975
減損損失	11,618,468	33,026,353
圧縮にかかる補助金収入	△ 236,963,900	△ 45,373,000
固定資産圧縮損	236,963,900	45,373,000
特定勘定の増減	5,445,501	3,640,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,304,690	3,074,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,813,573	△ 2,774,213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 14,316,650	△ 53,327,395
その他引当金等の増減額(△は減少)	0	0
信用事業資金運用収益	△ 705,462,038	△ 591,505,653
信用事業資金調達費用	91,368,131	74,896,694
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 52,910,444	△ 55,693,281
有価証券関係損益(△は益)	△ 829,017	△ 34,111,849
固定資産売却損益(△は益)	△ 208,201,455	△ 70,647,623
固定資産除去損	225,366,948	84,302,891
小 計	△ 271,454,801	△ 300,078,255
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	3,970,052,367	3,466,791,028
貸出金の純増(△)減	1,119,969,070	368,535,446
預金の純増(△)減	1,650,000,000	2,432,000,000
貯金の純増減(△)	1,184,744,411	664,771,073
信用事業借入金の純増減(△)	△ 5,150,867	△ 3,955,080
その他の信用事業資産の純増減	5,325,200	5,112,754
その他の信用事業負債の純増減	15,164,553	326,835
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	△ 45,236,415	△ 69,287,968
共済貸付金の純増(△)減	0	0
共済借入金の純増減(△)	0	0
共済資金の純増減(△)	△ 42,815,022	△ 70,324,417
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 2,470,765	△ 1,953,166
その他の共済事業資産の純増減(△)	△ 26,302	10,638
その他の共済事業負債の純増減(△)	75,674	2,978,977
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	133,772,571	58,816,613
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	221,343,072	45,626,001
経済受託債権の純増(△)減	1,281,229	3,415,628
棚卸資産の純増(△)減	10,646,515	8,761,613
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 103,226,168	37,383,800
経済受託債務の純増減	9,639,828	△ 30,540,488
その他の経済事業資産の純増減	△ 68,782,998	84,836,380
その他の経済事業負債の純増減	62,871,093	△ 90,666,321

科 目	元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	2 年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)	344,235,707	623,053,799
信用事業資金運用による収入	671,927,197	594,422,820
信用事業資金調達による支出	△ 77,755,015	△ 68,136,646
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
その他の資産の純増減	△ 113,720,986	102,393,087
その他の負債の純増減	△ 136,215,489	△ 5,625,462
小 計	344,235,707	4,079,373,472
雑利息及び出資配当金の受取額	52,910,444	55,693,281
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 44,590,549	△ 43,405,404
事業活動によるキャッシュ・フロー	352,555,602	3,791,583,094
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,916,940,000	△ 10,427,835,000
有価証券の売却による収入	2,303,647,000	7,016,315,000
有価証券の償還による収入	30,000,000	0
固定資産の取得による支出	△ 537,673,500	△ 407,848,142
固定資産の売却による収入	208,201,455	70,647,623
外部出資による支出	△ 574,000,000	△ 610,000
外部出資の売却等による収入	610,800	2,093,000
補助金の受入による収入	236,963,900	45,373,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,249,190,345	△ 3,701,864,519
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	104,796,000	55,263,000
出資の払戻しによる支出	△ 70,722,000	△ 71,157,000
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	△ 11,028,000	△ 8,436,000
持分の譲渡による収入	5,469,000	11,028,000
出資配当金の支払額	△ 26,082,154	△ 13,248,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,432,846	△ 26,550,335
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	892,931,825	63,168,240
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,732,268,862	2,625,200,687
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,625,200,687	2,688,368,927

令和元年度

1. 連結に係る事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社 1社

(株) 土佐くろしお村 村営みのり

②非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法該当の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

②持分法非該当の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項

①連結子会社の決算日は次のとおりです。

4月1日～3月31日まで

②連結子会社は決算日の財務諸表により連結しています。

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法で評価しています。

(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

連結調整勘定は発生しておりません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(7) キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

①現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照法上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ) 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（中古農機）
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

購買未収金から控除されている貸倒引当金の額 47,205円

(2) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で2,099,836,095円であり、その内訳は次のとおりです。

建物554,954,408円、構築物751,389,949円、機械及び装置620,166,381円、車両運搬具6,557,000円、工具

器具及び備品23,700,502円、土地143,067,855円

(3) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を2,100,000,000円供していますが、これに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を1,650,000,000円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）30,000,000円を担保に供しています。

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	11,743,640円
-----------------	-------------

子会社等に対する金銭債務の総額	8,487,682円
-----------------	------------

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	19,724,040円
-------------------	-------------

理事及び監事に対する金銭債務の総額	該当ありません。
-------------------	----------

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は4,504,355円、延滞債権額は177,420,641円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,480,000円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は188,404,996円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	31,435,044円
うち事業取引高	21,569,893円
うち事業取引以外の取引高	9,865,151円
② 子会社との取引による費用総額	49,584,936円
うち事業取引高	37,603,978円
うち事業取引以外の取引高	11,980,958円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当JAは、場所別の管理会計上の区分を基本に、信用共済事業は支所ごとに、営農経済センター・給油所・農機センター・LPガスセンターは店舗・施設ごとに一般資産としてグルーピングしています。本所については、JA全体の共用資産としています。農業関連施設は、地域の組合員によるJAの事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
営農経済センターよこなみ	営業用店舗	建 物	
久 礼 支 所	営業用店舗	建物及び器具備品	
中 氏 重 油 基 地 跡	賃貸資産	土地及び構築物	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

営農経済センターよこなみについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。また、久礼支所については、新店舗の建設工事が始まっており、現店舗は移転後に解体することが協議決定されているため移転先に移動のできない資産を簿価1円まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

賃貸資産については、基本的にその収益及び費用ともに事業外損益に計上されるため事業損益には反映されません。また、摘要指針における減損の兆候として「資産グループを当初の予定又は現在の用途と異なる用途に転用すること」が規定されています。したがって、中氏重油基地跡においては「減損の兆候あり」として認識判定しました。

③ 減損損失の金額について特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：円)

場 所	減 損 損 失 の 額	種 類 毎 の 内 訳
営農経済センターよこなみ	2,711,473	建物 2,711,473
久 礼 支 所	8,514,987	建物 8,250,274、器具備品 264,713
中 氏 重 油 基 地 跡	392,008	土地 186,429、構築物 205,579
合 計	11,618,468	建物 10,961,747、土地 186,429、 構築物 205,579、器具備品 264,713

④ 回収可能価額の算定方法

営農経済センター・中氏重油基地跡の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税課税明細書に表記されている評価額を参考に算定しています。

(追加情報)

当 J A は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金、事業債権である経済未収金並びに有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として、高知県信用農業協同組合連合会や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア) 信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ) 市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを

行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（注）ALMとは、資産・負債を総合的に管理する体制のことです。

（市場リスクに係る定量的情報）

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が190,941,351円減少するものと把握しています。反対に、指標となる金利が0.50%下落したものと想定した場合には、経済価値が132,547,252円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ）資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	80,928,115,362	81,103,182,735	175,067,373
満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,587,870,000	187,870,000
その他有価証券	5,957,410,000	5,957,410,000	0
有価証券	7,357,410,000	7,545,280,000	187,870,000
貸出金	6,686,031,651	—	—
貸倒引当金（注1）	△117,941,628	—	—
貸出金（引当金控除後）	6,568,090,023	6,854,102,370	286,012,347
経済事業未収金	844,249,439	—	—
貸倒引当金（注2）	△71,390,657	—	—
経済事業未収金（引当金控除後）	772,858,782	772,858,782	0
資 産 計	95,626,474,167	96,275,423,887	648,949,720
貯金	93,377,705,313	93,517,653,645	139,948,332
負 債 計	93,377,705,313	93,517,653,645	139,948,332

（注1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、国債等の債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額と

して算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ) 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

		貸借対照表計上額
	外部出資（注1）	3,562,077,100
	外部出資等損失引当金（注2）	0
	外部出資（引当金控除後）	3,562,077,100

（注1）外部出資のうち、市場価格のある上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（注2）外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	79,428,115,362	0	0	0	0	1,500,000,000
有価証券 満期保有目的の債券	0	0	0	0	0	1,400,000,000
その他有価証券の うち満期があるもの	0	100,000,000	0	300,000,000	0	5,200,000,000
貸出金 (注1、2)	2,305,897,743	752,209,260	557,404,475	475,317,436	469,261,173	2,091,147,513
経済事業未収金 (注3)	765,246,042	0	0	0	0	0
合 計	82,499,259,147	852,209,260	557,404,475	775,317,436	469,261,173	10,191,147,513

(注1) 貸出金のうち貸借対照表上の当座貸越289,690,410円については「1 年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等34,794,051円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等79,003,397円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注1)	58,620,070,640	17,457,130,785	13,295,861,237	3,567,442,316	396,205,562	40,994,773

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	500,000,000	592,550,000	92,550,000
	社 債	900,000,000	995,320,000	95,320,000
合 計		1,400,000,000	1,587,870,000	187,870,000

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	2,742,490,000	2,423,759,521	318,730,479
	社 債	220,620,000	200,000,000	20,620,000
	小 計	2,963,110,000	2,623,759,521	339,350,479
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	国 債	2,994,300,000	3,016,521,729	△22,221,729
	小 計	2,994,300,000	3,016,521,729	△22,221,729
合 計		5,957,410,000	5,640,281,250	317,128,750

なお、上記の評価差額から繰延税金負債87,717,812円を差し引いた額229,410,938円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他の有価証券

(単位：円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	2,303,647,000	3,504,746	0

(4) 当事業年度中において保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程、准職員給与・退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	477,576,303円
退職給付費用	126,916,421円
退職給付の支払額	△81,956,893円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△52,142,900円</u>
期末における退職給付引当金	470,392,931円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,255,586,654円
特定退職金共済制度	<u>△785,193,723円</u>
退職給付引当金	470,392,931円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	126,916,421円
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	<u>△1,721,059円</u>
	125,195,362円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和2年3月末における前払い残高は215,585,222円です。なお、当JAが、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は215,585,222円です。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	46,954,519円
退職給付引当金	130,110,685円
賞与引当金	27,943,981円
役員退職慰労引当金	9,018,366円
貸付金未収利息	16,339,677円
固定資産減損（減価償却資産）	25,192,475円
固定資産減損（土地）	20,060,993円
その他	<u>35,192,074円</u>
繰延税金資産小計	310,812,770円
評価性引当額	<u>△122,117,892円</u>
繰延税金資産合計(A)	188,694,878円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△87,717,812円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△87,717,812円</u>
繰延税金資産の純額(A)+(B)	100,977,066円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.14%
住民税均等割等	2.23%
評価性引当額の増減	4.05%
その他	△2.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.87%

9. その他の注記

(1) リース取引（貸手側）

① リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ア) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高（単位：円）

	機械及び装置	構築物	合計
取得価額	84,651,886	765,152,659	849,804,545
減価償却累計額	82,767,932	640,541,966	723,309,898
期末残高	1,883,954	124,610,693	126,494,647

イ) 未経過リース料期末残高相当額（単位：円）

1年以内	47,044,386
1年超	33,616,442
合 計	80,660,828

ウ) 受取リース料、減価償却費（単位：円）

受取リース料	77,396,585
減価償却費	49,237,074

エ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、定額法によっています。

② リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア) リース投資資産の内訳（単位：円）

リース料債権部分	1,082,401,576
見積残存価額部分	2,393,172
合 計	1,084,794,748

イ) リース投資資産に係るリース料債権部分について貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額（単位：円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	155,127,618	140,057,625	136,307,977	129,477,259	117,214,253	404,216,844

1. 連結に係る事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社 1 社

(株) 土佐くろしお村 村営みのり

②非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法該当の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

②持分法非該当の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項

①連結子会社の決算日は次のとおりです。

4 月 1 日～3 月 3 1 日まで

②連結子会社は決算日の財務諸表により連結しています。

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法で評価しています。

(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

連結調整勘定は発生しておりません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(7) キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

①現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照法上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ア) 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ) 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（中古農機）
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務

者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去3年間における貸倒実績の平均値に基づき算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当ＪＡは、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

② 共同計算

当ＪＡは、組合員等生産者（以下、「委託者」という。）が生産した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しています。これに係る販売代金及び経費についてはプール計算を行っています（以下、「共同計算」という。）。

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のもののうち、当ＪＡが立替処理しているもの及び当ＪＡから委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しています。また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しています。委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入（販売代金等）と支出（立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等）の計算を行い、当ＪＡが受け取る販売手数料等を控除した残額を精算金として委託者に支払った時点で、経済受託債権及び経済受託債務を相殺する会計処理を行っています。

（追加情報）

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、共同計算に関する事項を「その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

- | | |
|---------------------|--------------|
| ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 | 182,828,910円 |
|---------------------|--------------|

② その他の情報

繰延税金資産は、翌事業年度以降、将来減算一時差異が課税所得の計算上、減算認容されることにより、税負担を軽減すると考えられる金額を計上しています。

当該金額は、将来課税所得の見積り額を限度として計上しており、将来課税所得は、令和3年4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、その金額及び生じる事業年度を見積もっています。

しかし、見積りは将来の不確実な経営環境及び当ＪＡの経営状況の影響を受けるため、実際の課税所得の金額及び生じた事業年度が見積りと異なった場合、翌事業年度の繰延税金資産に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 33,026,353円

② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループの減損損失の認識を判定しています。

減損損失の認識に係る判定の単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識判定における将来キャッシュ・フローについては、令和3年4月に作成した事業・損益5ヵ年計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び当ＪＡの経営状況の影響を受けるため、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で1,944,191,277円であり、その内訳は次のとおりです。

建物554,612,150円、構築物609,123,949円、機械及び装置608,916,381円

車両運搬具6,557,000円、工具器具及び備品21,913,942円、土地143,067,855円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を2,100,000,000円供していますが、これに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を1,650,000,000円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）

30,000,000円を担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	1,292,664円
子会社に対する金銭債務の総額	8,776,095円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	19,586,171円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	該当ありません。

(5) 信用事業を行う組合に要求される注記

貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は4,084,355円、延滞債権額は360,897,460円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,832,000円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,813,815円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	14,598,345円
うち事業取引高	12,085,087円
うち事業取引以外の取引高	2,513,258円
② 子会社との取引による費用総額	28,442,780円
うち事業取引高	18,443,302円
うち事業取引以外の取引高	9,999,478円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当ＪＡは、場所別の管理会計上の区分を基本に、信用共済事業は支所ごとに、営農経済センター・給油所・農機センター・ＬＰガスセンターは店舗・施設ごとに一般資産としてグルーピングしています。本所については、ＪＡ全体の共用資産としています。農業関連施設は、地域の組合員によるＪＡの事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
大 谷 出 張 所	営 業 用 店 舗	建 物	
上 ノ 加 江 支 所	営 業 用 店 舗	土地・建物・器具備品	
営農経済センターなかとさ	営 業 用 店 舗	土 地 ・ 建 物	
旧 埋 立 事 業 所	賃 貸 資 産	建 物	業務外固定資産
旧 中 氏 重 油 基 地 跡	賃 貸 資 産	土 地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

大谷出張所及び上ノ加江支所、営農経済センターなかとさについては、当該店舗の営業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

賃貸資産については、基本的にその収益及び費用ともに事業外損益に計上されるため事業損益には反映されません。また、摘要指針における減損の兆候として「資産グループを当初の予定または現在の用途と異なる用途に転用すること」が規定されています。したがって、旧埋立事業所及び旧中氏重油基地跡においては「減損の兆候あり」として認識判定しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
(単位：円)

場 所	減損損失の額	種類毎の内訳
大 谷 出 張 所	3,268,935	建物 3,268,935
上 ノ 加 江 支 所	7,808,086	土地 882,865、建物 6,508,194、 器具備品 417,027
営農経済センターなかとさ	16,946,712	土地 10,125,297、建物 6,821,415
旧 埋 立 事 業 所	4,940,476	建物 4,940,476
旧 中 氏 重 油 基 地 跡	62,144	土地 62,144
合 計	33,026,353	土地 11,070,306、建物 21,539,020、 器具備品 417,027

④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税課税明細書に表記されている評価額を参考に算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債・地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券並びに事業債権である経済未収金であり、貸出金及び経済未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として、高知県信用農業協同組合連合会や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア) 信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ) 市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を

行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(注) ALMとは、資産・負債を総合的に管理する体制のことです。

(市場リスクに係る定量的情報)

当J Aで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当J Aにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当J Aでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が418,026,887円減少するものと把握しています。反対に、指標となる金利が0.50%下落したものと想定した場合には、経済価値が589,359,092円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	78,499,372,431	78,606,737,028	107,364,597
満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,589,300,000	189,300,000
其他有価証券	9,239,560,000	9,239,560,000	0
有価証券	10,639,560,000	10,828,860,000	189,300,000
貸出金	6,308,396,205	—	—
貸倒引当金（注1）	△118,709,793	—	—
貸出金（引当金控除後）	6,189,686,412	6,435,916,496	246,230,084
経済事業未収金	798,623,438	—	—
貸倒引当金（注2）	△73,825,073	—	—
経済事業未収金（引当金控除後）	724,798,365	724,798,365	0
資 産 計	96,054,709,872	96,597,604,553	542,894,681
貯金	94,042,476,386	94,159,046,783	116,570,397
負 債 計	94,042,476,386	94,159,046,783	116,570,397

（注1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ) 有価証券

国債等の債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ) 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	3,560,594,100
外部出資等損失引当金（注2）	0
外部出資（引当金控除後）	3,560,594,100

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	76,999,372,431	0	0	0	0	1,500,000,000
有価証券 満期保有目的の債券	0	0	0	0	900,000,000	500,000,000
その他有価証券の うち満期があるもの	100,000,000	0	300,000,000	0	0	8,700,000,000
貸出金 (注1、2、3)	2,147,028,887	621,867,512	552,068,736	542,209,036	342,339,992	2,085,530,510
経済事業未収金 (注4)	721,458,203	0	0	0	0	0
合 計	79,967,859,521	621,867,512	852,068,736	542,209,036	1,242,339,992	12,785,530,510

(注1) 貸出金のうち貸借対照表上の当座貸越254,412,399円については「1 年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等16,371,532円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件980,000円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等77,165,235円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注1)	60,112,332,308	12,045,306,027	20,530,593,559	314,503,756	956,148,681	83,592,055

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	500,000,000	610,050,000	110,050,000
	社 債	900,000,000	979,250,000	79,250,000
合 計		1,400,000,000	1,589,300,000	189,300,000

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	2,706,810,000	2,421,502,063	285,307,937
	社 債	217,500,000	200,000,000	17,500,000
	小 計	2,924,310,000	2,621,502,063	302,807,937
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	国 債	6,315,250,000	6,464,411,036	△149,161,036
	小 計	6,315,250,000	6,464,411,036	△149,161,036
合 計		9,239,560,000	9,085,913,099	153,646,901

なお、上記差額から繰延税金負債42,498,733円を差し引いた額111,148,168円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他の有価証券

(単位：円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	7,016,315,000	35,695,000	0

(4) 当事業年度中において保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程、准職員給与・退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	470,392,931円
退職給付費用	76,290,891円
退職給付の支払額	△84,298,906円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△51,150,900円</u>
期末における退職給付引当金	411,234,016円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,146,286,877円
特定退職金共済制度	<u>△735,052,861円</u>
退職給付引当金	411,234,016円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	76,290,891円
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	<u>△812,674円</u>
	75,478,217円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和3年3月末における前払い残高は196,256,900円です。なお、当ＪＡが、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は196,256,900円です。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	48,266,713円
退職給付引当金	113,747,329円
賞与引当金	27,176,634円
役員退職慰労引当金	10,631,364円
貸付金未収利息	16,339,677円
固定資産減損（減価償却資産）	28,674,172円
固定資産減損（土地）	23,123,040円
その他	<u>36,578,711円</u>
繰延税金資産小計	304,537,640円
評価性引当額	<u>△121,708,730円</u>
繰延税金資産合計(A)	182,828,910円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△42,498,733円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△42,498,733円</u>

繰延税金資産の純額(A)+(B) 140,330,177円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.98%
住民税均等割等	3.42%
評価性引当額の増減	△0.40%
その他	△0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.31%

10. その他の注記

(1) リース取引（貸手側）

① リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ア) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：円)

	機械装置	構築物	合計
取得価額	80,651,886	537,845,114	618,497,000
減価償却累計額	79,514,870	470,337,452	549,852,322
期末残高	1,137,016	67,507,662	68,644,678

イ) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

1年以内	31,006,179
1年超	2,372,969
合 計	33,379,148

ウ) 受取リース料、減価償却費 (単位：円)

受取リース料	57,301,740
減価償却費	41,740,684

エ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、定額法によっています。

② リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア) リース投資資産の内訳 (単位：円)

リース料債権部分	997,565,696
見積残存価額部分	2,393,172
合 計	999,958,868

イ) リース投資資産に係るリース料債権部分について貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	146,572,771	142,823,123	135,992,405	123,729,399	90,849,427	357,598,571

(9) 連結剰余金計算書（法定）

（単位：円）

科 目	元年度	2年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高		
2 資本剰余金増加高		
3 資本剰余金減少高		
4 資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	6,513,079,855	6,594,487,521
2 利益剰余金増加高		
当期剰余金	107,489,820	77,791,866
3 利益剰余金減少高		
配当金	26,082,154	13,248,335
役員賞与	0	0
4 利益剰余金期末残高	6,594,487,521	6,659,031,052

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◆連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における連結自己資本比率は、23.07%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	土佐くろしお農業協同組合
出資調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	13億4,956万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項目	当期末	前期末	経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,991,519	7,940,278	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,354,173	1,370,067	
うち、再評価積立金の額			
うち、利益剰余金の額	6,659,031	6,594,488	
うち、外部流出予定額(△)	△ 13,248	△ 13,249	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 8,436	△ 11,028	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,284	22,364	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24,284	22,364	
うち、適格引当金コア資本算入額			
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
うち、回転出資金の額			
うち、上記以外に該当するものの額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	8,015,803	7,962,642	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,874	15,038	
うち、のれんに係るものの額			
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,874	15,038	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			
適格引当金不足額			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			
前払年金費用の額			
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額			
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			
特定項目に係る10パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
特定項目に係る15パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	18,874	15,038	

(単位:千円)			
項目	当期末	前期末	経過措置による不 算入額
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,996,929	7,947,604	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	31,647,781	32,356,340	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	31,647,781	32,356,340	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー			
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るもの額			
うち、上記以外に該当するものの額			
オフ・バランス項目			
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額			
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額			
オペレーショナル・リスクの相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	3,001,428	2,885,101	
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	34,649,209	35,241,441	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	23.07	22.55	

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有する全ての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	元年度			2年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	434,085	0	0	493,996	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,449,730	0	0	8,897,114	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行向け						
我が国の地方公共団体向け	2,388,398	0	0	2,175,345	0	0
我が国の政府関係機関向け	600,333	60,033	2,401	600,333	60,033	2,401
地方三公社向け	502,739	0	0	502,712	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	80,936,274	16,187,255	647,490	78,505,702	15,701,140	628,046
法人等向け	200,077	74,828	2,993	193,068	69,563	2,783
中小企業等向け及び個人向け	763,075	348,336	13,933	730,702	337,344	13,494
抵当権付住宅ローン	470,448	158,266	6,331	513,735	170,768	6,831
不動産取得等事業向け	0	0	0	41,400	39,218	1,569
三月以上延滞等	261,229	157,805	6,312	199,276	62,277	2,491
取立未済手形	10,810	2,162	86	7,761	1,552	62
信用保証協会等による保証付	2,514,036	232,376	9,295	2,322,896	215,133	8,605
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付						
出資等	274,817	274,817	10,993	264,434	264,434	10,577
（うち出資等のエクスポージャー）	274,817	274,817	10,993	264,434	264,434	10,577
（うち重要な出資のエクスポージャー）						
上記以外	9,864,463	14,860,461	594,418	9,746,378	14,732,090	589,284
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他の外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）						
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	3,296,160	8,240,400	329,616	3,296,160	8,240,400	329,616
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	194,445	486,112	19,444	182,829	457,072	18,283
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）						
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基礎額を上回る部分に係るエクスポージャー）						
（うち上記以外のエクスポージャー）	6,373,858	6,133,949	245,358	6,267,389	6,034,617	241,385
証券化						
（うちS T C 要件適用分）						
（うち非S T C 要件適用分）						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
（うちルックスルー方式）						
（うちマンドレート方式）						
（うち蓋然性方式250%）						
（うち蓋然性方式400%）						
（うちフォールバック方式）						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるものの額						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-	-	-	-	-
上記以外						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	104,670,515	32,356,340	1,294,254	105,194,853	31,653,554	1,266,142
C V A リスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央精算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計（信用リスク・アセットの額）	104,670,515	32,356,340	1,294,254	105,194,853	31,653,554	1,266,142
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	2,885,101		115,404	3,001,428		120,057
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母) 計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	35,241,441		1,409,658	34,649,209		1,385,968

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続きは、J Aのリスク管理の方針及び手続きに準じて行っています。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	元年度			2 年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構 我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	502,739	0	0	502,712	0
金融機関向け及び第一種金 融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	3,037	0	0	15,730	0	0
中小企業等向け及び個人向 け	32,389	13,449	0	30,512	10,756	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	2,795	1,321	0	27	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算期間関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	16,121	2,157	0	36,207	2,772	0
合計	54,342	519,667	0	82,476	516,240	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

－ 該当する取引はありません。－

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

－ 該当する取引はありません。－

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価
(単位：千円)

	元年度		2年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	3,561,977	3,561,977	3,560,594	3,560,594
合 計	3,561,977	3,561,977	3,560,594	3,560,594

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

－ 該当する取引はありません。－

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

－ 該当する取引はありません。－

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社の評価損益等)

－ 該当する取引はありません。－

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	元年度	2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	0	0

(10) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体開示内容をご参照ください。

②金利リスクに関する事項

(単位：千円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		△E V E		△N I I	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	933,950	530,168	△ 109,056	△ 124,069
2	下方パラレルシフト	△ 590,544	△ 129,651	2,741	3,858
3	スティープ化	1,361,506	956,284		
4	フラット化	△ 623,495	△ 152,697		
5	短期金利上昇	△ 274,634	△ 245,688		
6	短期金利低下	△ 40,794	△ 21,469		
7	最大値	1,361,506	956,284	2,741	3,858
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	7,996,929		7,947,604	

